

平成27年度

尾鷲市一般会計各特別会計
歳入歳出決算審査意見書
尾鷲市基金運用状況審査意見書

尾鷲市監査委員

尾監 第 63号
平成28年 8月12日

尾鷲市長 岩田 昭人 様

尾鷲市監査委員 千種 伯行

尾鷲市監査委員 内山 鉄芳

平成27年度尾鷲市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、平成27年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに政令で定める付属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下2位を切り捨てとし、また、一人当たり単価等は原則として単位未満を切捨てとした。
- 2 構成比(%)の合計及び一部比率の合計において、100.0になるように調整をした。
- 3 表中の記号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの。
 - 「- (ダッシュ)」・・・・ 該当数値が皆無、または該当がないもの。
 - 「△」・・・・・・・・ 負数のもの。
- 4 文中及び表中においての百分率間、または指数間の単純差引数値はポイント表示とした。
- 5 財務構造の状況における主要指数等は、財務関係資料によるものである。
- 6 科目別歳出における人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費を合計したものである。

目 次

平成27年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算意見

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	総計決算	2
(2)	純計決算	2
(3)	総計・純計決算の状況	2
(4)	総計決算比較表	4～5
(5)	純計決算比較表	4～5
2	一般会計	6
(1)	概要	6
(2)	財政構造状況	8
(ア)	財政力指数	8
(イ)	経常収支比率	8
(ウ)	公債費比率	9
(3)	歳入	10
(ア)	歳入決算状況	10
(イ)	歳入決算額比較表	12～13
(ウ)	財源別決算額の状況	14
(エ)	収入未済額の状況	15
(4)	科目別歳入	16
1 款	市税	16
2 款	地方譲与税	22
3 款	利子割交付金	22
4 款	配当割交付金	22
5 款	株式譲渡所得割交付金	23
6 款	地方消費税交付金	23
7 款	自動車取得税交付金	23
8 款	地方特例交付金	24
9 款	地方交付税	24

10款	交通安全対策特別交付金	25
11款	分担金及び負担金	25
12款	使用料及び手数料	26
13款	国庫支出金	27
14款	県支出金	28
15款	財産収入	29
16款	寄附金	29
17款	繰入金	30
18款	繰越金	31
19款	諸収入	31
20款	市債	32
	繰越明許費	34
(5)	歳出	35
	(ア) 歳出決算状況	35
	(イ) 款別歳出決算額比較表	36～37
	(ウ) 性質別経費の状況	38
	(エ) 繰出状況	39
(6)	科目別歳出	40
	1款 議会費	40
	2款 総務費	40
	3款 民生費	42
	4款 衛生費	43
	5款 農林水産業費	45
	6款 商工費	46
	7款 土木費	47
	8款 消防費	48
	9款 教育費	49
	10款 災害復旧費	50
	11款 公債費	51
	12款 予備費	51
	繰越明許費	52
	節別決算額集計表	54～57

3	特別会計	59
	決算収支状況	61
	会計別決算状況	
	（1）国民健康保険事業特別会計	62
	（2）後期高齢者医療事業特別会計	68
	（3）公共下水道事業特別会計	71
	特別会計歳入決算額比較表	72～73
	特別会計歳出決算額比較表	74～75
4	実質収支に関する調書	76
5	財産に関する調書	77
	むすび	80

平成27年度尾鷲市基金運用状況審査意見書

I	審査の対象	88
II	審査の期間	88
III	審査の方法	88
IV	審査の結果	88
1	各基金運用状況	89
	むすび	93

平成27年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象

平成27年度尾鷲市一般会計歳入歳出決算

平成27年度尾鷲市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度尾鷲市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度尾鷲市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

及び上記各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

II 審査の期間

平成28年7月28日から平成28年8月12日まで

III 審査の方法

審査に付された平成27年度一般会計及び各特別会計決算書並びに付属書類が、地方自治法第233条第1項及び同法施行令166条の規定に基づき適正に作成されているか、予算執行は議会の議決にそって適正に行われているか、財政運営上の問題点は何かという点に留意して、決算書類の計数を歳入歳出簿、その他関係帳簿及び証書類と照合し、併せて、定期監査・例月出納検査等の結果も参考に歳入・歳出予算の執行状況が適正に行われているか否かを慎重に審査した。

IV 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合した結果、正確であると認められた。

審査の概要と意見については次に述べるとおりである。

1 決算の概要

(1) 総計決算

平成27年度の一般会計及び特別会計の予算額・決算額を合計した総額は次表のとおりである。

各会計歳入歳出総計決算状況 (単位:円)

区分	予算現額	決算額		差引
		歳入	歳出	
一般会計	11,007,404,000	10,879,904,669	10,548,648,433	331,256,236
特別会計	3,700,264,000	3,743,672,037	3,623,136,633	120,535,404
国民健康保険事業	3,116,328,000	3,144,454,615	3,043,821,160	100,633,455
後期高齢者医療事業	581,170,000	596,452,352	576,550,403	19,901,949
公共下水道事業	2,766,000	2,765,070	2,765,070	0
合計	14,707,668,000	14,623,576,706	14,171,785,066	451,791,640

今回審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、予算現額14,707,668,000円に対し、歳入決算額14,623,576,706円(予算現額に対する割合99.4%)、歳出決算額14,171,785,066円(予算現額に対する割合96.3%)で歳入歳出差引残額は451,791,640円となっている。

(2) 純計決算(各会計間の重複分を差し引いた合算額)

総計決算額から、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除したものが純計決算額である。

各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額612,509,724円を控除した純計決算は、歳入で14,011,066,982円、歳出で13,559,275,342円、歳入歳出差引残額は、451,791,640円となっている。

(3) 総計・純計決算の状況

総計・純計決算額は、それぞれ前年度と比べると、4、5ページの表のとおりである。

総計決算額は、前年度と比べると、歳入で98,608,196円(0.6%)減少し、歳出で267,304,235円(1.8%)減少している。

一般会計では、歳入で192,069,245円(1.7%)減少し、歳出

で286,672,507円(2.6%)減少している。

特別会計合計では、歳入で93,461,049円(2.5%)増加し、歳出で19,368,272円(0.5%)増加している。

純計決算額は、前年度と比べると、歳入で112,379,155円(0.7%)減少し、歳出で281,075,194円(2.0%)減少している。

(4) 総計決算比較表

区分	歳入			
	平成27年度決算額	平成26年度決算額	比較増減(△減)	
			金額	増減率
一般会計	10,879,904,669	11,071,973,914	△ 192,069,245	△ 1.7
特別会計	3,743,672,037	3,650,210,988	93,461,049	2.5
国民健康保険事業	3,144,454,615	3,053,346,159	91,108,456	2.9
後期高齢者医療事業	596,452,352	594,099,759	2,352,593	0.3
公共下水道事業	2,765,070	2,765,070	0	—
合計	14,623,576,706	14,722,184,902	△ 98,608,196	△ 0.6

(5) 純計決算比較表

区分	歳入					
	平成27年度			平成26年度 純計決算額	比較増減(△減)	
	決算額	重複額	純計決算額(A)		金額	増減率
一般会計	10,879,904,669	676,601	10,879,228,068	11,052,851,842	△ 173,623,774	△ 1.5
特別会計	3,743,672,037	611,833,123	3,131,838,914	3,070,594,295	61,244,619	1.9
国民健康保険事業	3,144,454,615	209,500,703	2,934,953,912	2,864,830,857	70,123,055	2.4
後期高齢者医療事業	596,452,352	399,567,350	196,885,002	205,763,438	△ 8,878,436	△ 4.3
公共下水道事業	2,765,070	2,765,070	0	0	0	—
合計	14,623,576,706	612,509,724	14,011,066,982	14,123,446,137	△ 112,379,155	△ 0.7

(単位:円、%)

歳 出				歳入歳出差引額(△減)		
平成27年度決算額	平成26年度決算額	比較増減(△減)		平成27年度	平成26年度	比較増減
		金 額	増 減 率			
10,548,648,433	10,835,320,940	△ 286,672,507	△ 2.6	331,256,236	236,652,974	94,603,262
3,623,136,633	3,603,768,361	19,368,272	0.5	120,535,404	46,442,627	74,092,777
3,043,821,160	3,012,418,471	31,402,689	1.0	100,633,455	40,927,688	59,705,767
576,550,403	588,584,820	△ 12,034,417	△ 2.0	19,901,949	5,514,939	14,387,010
2,765,070	2,765,070	0	—	0	0	—
14,171,785,066	14,439,089,301	△ 267,304,235	△ 1.8	451,791,640	283,095,601	168,696,039

(単位:円、%)

歳 出				歳入歳出差引額(△減)		
平成27年度			平成26年度 純計決算額	比較増減(△減)		平成27年度純計決算額(A-B)
決 算 額	重 複 額	純計決算額(B)		金 額	増 減 率	
10,548,648,433	611,833,123	9,936,815,310	10,255,704,247	△ 318,888,937	△ 3.1	942,412,758
3,623,136,633	676,601	3,622,460,032	3,584,646,289	37,813,743	1.0	△ 490,621,118
3,043,821,160	0	3,043,821,160	3,012,418,471	31,402,689	1.0	△ 108,867,248
576,550,403	676,601	575,873,802	569,462,748	6,411,054	1.1	△ 378,988,800
2,765,070	0	2,765,070	2,765,070	0	—	△ 2,765,070
14,171,785,066	612,509,724	13,559,275,342	13,840,350,536	△ 281,075,194	△ 2.0	451,791,640

2 一般会計

(1) 概要

平成27年度の一般会計決算は次表のとおりである。

一般会計決算状況 (単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
歳入総額 A	10,879,904,669	11,071,973,914	△ 192,069,245
歳出総額 B	10,548,648,433	10,835,320,940	△ 286,672,507
歳入歳出差引額 形式収支(A-B) C	331,256,236	236,652,974	94,603,262
翌年度へ繰越すべき財源 D	81,340,000	22,568,000	58,772,000
実質収支額(C-D) E	249,916,236	214,084,974	35,831,262
単年度収支額	35,831,262	△ 204,484,844	240,316,106
実質単年度収支額	△ 9,173,738	△ 165,127,844	155,954,106

(注)

実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度へ繰越すべき財源

単年度収支額 = 当該年度実質収支額 - 前年度実質収支額

実質単年度収支額 = 単年度収支額 + 財政調整基金積立額 + 繰上償還金 - 財政調整基金取崩額

一般会計決算額の総計は、歳入10,879,904,669円、歳出10,548,648,433円で、歳入歳出差引額は、331,256,236円である。これを前年度と比べると、歳入で192,069,245円減少し、歳出で286,672,507円減少している。歳入歳出差引額では、94,603,262円の増加となっている。

また、実質収支額は249,916,236円、単年度収支額は35,831,262円となり、財政調整基金へ676,188,000円を積立て、財政調整基金を721,193,000円取崩したことにより、実質単年度収支額は、マイナス9,173,738円となっている。

最近3年間の決算規模の推移は次表のとおりである。

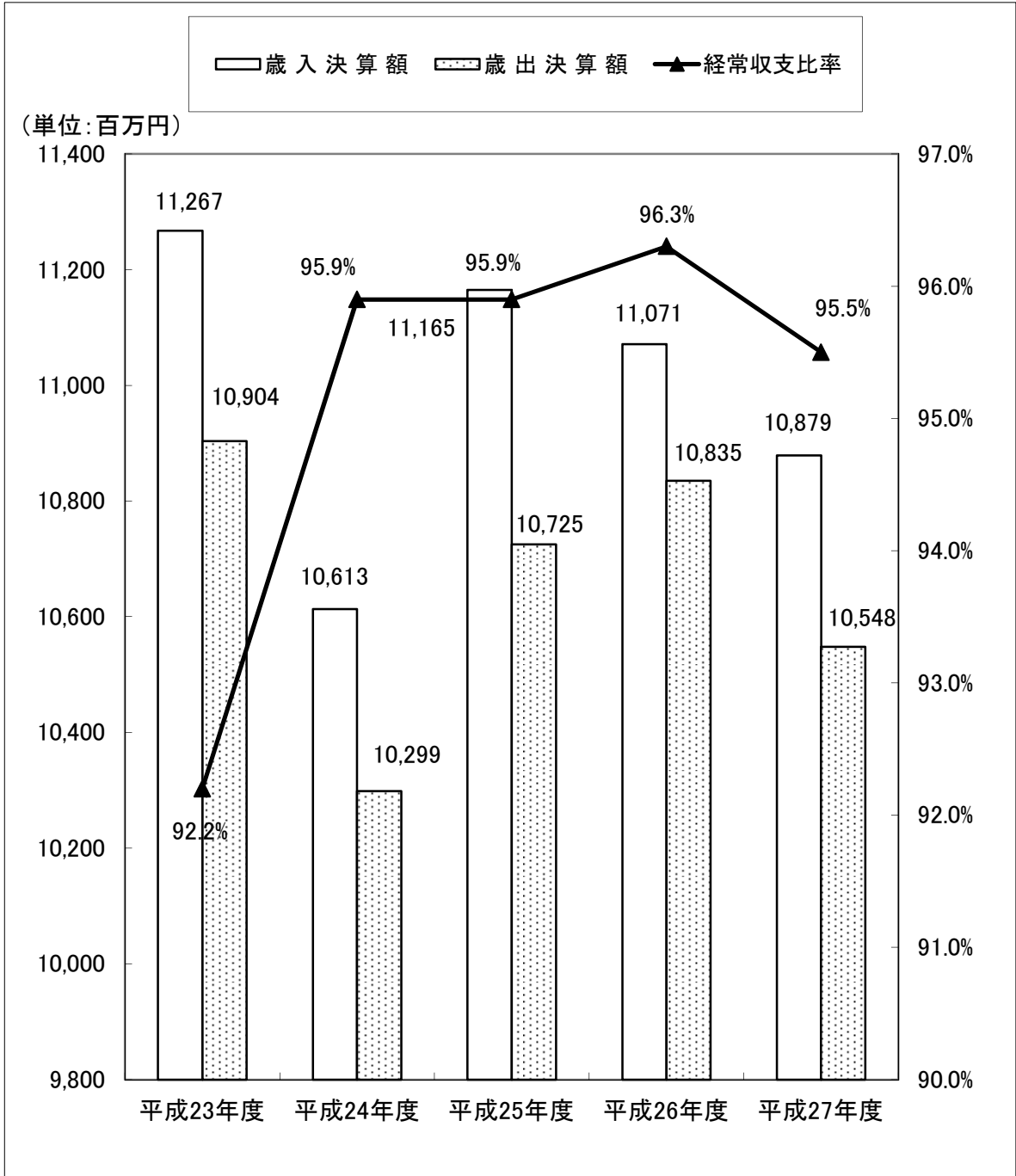
決算規模の推移 (単位：円、%)

区 分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
	金額	対前年度増減率(△減)	金額	対前年度増減率(△減)	
平成27年度	10,879,904,669	△ 1.7	10,548,648,433	△ 2.6	331,256,236
平成26年度	11,071,973,914	△ 0.8	10,835,320,940	1.0	236,652,974
平成25年度	11,165,594,010	5.1	10,725,453,192	4.1	440,140,818

歳入歳出決算額及び経常収支比率の推移

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入決算額	11,267	10,613	11,165	11,071	10,879
歳出決算額	10,904	10,299	10,725	10,835	10,548
経常収支比率	92.2%	95.9%	95.9%	96.3%	95.5%



(2) 財政構造状況 (主要指数等)

普通会計を基準として、財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として通常用いられる財政力指数、経常収支比率、公債費比率を示すと次のとおりである。

(ア) 財政力指数

(財政課資料による) (単位: 千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	類似団体26年度
基準財政収入額	1,965,726	1,916,472	1,913,437	3,326,494
基準財政需要額	5,042,462	4,867,755	4,903,108	8,181,796
財政力指数	0.391 (0.390)	0.389 (0.394)	0.386 (0.390)	0.41

(注) 財政力指数欄の()は、単年度の数値を示す。

財政力指数 = 「基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額」の3年間平均値

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示すもので通常、基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めた数値の過去3年間の平均値をいう。この指数が「1」に近いほど、また「1」を超えるほど財政力に富んでいるといわれている。「1」以下の場合には地方交付税が交付される。

本年度の財政力指数は0.391で、前年度と比べると0.002ポイント上昇している。

(イ) 経常収支比率

(財政課資料による) (単位: 千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	類似団体26年度
経常経費充当一般財源	5,791,468	5,633,860	5,675,367	9,602,781
経常一般財源等	5,695,411	5,480,257	5,527,825	10,010,320
経常収支比率	95.5 (101.7)	96.3 (102.8)	95.9 (102.7)	90.1

(注) 経常収支比率欄の()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から、除いた率を示す。

経常収支比率は、地方公共団体の経常経費充当一般財源（人件費、物件費、扶助費、補助費等及び公債費などの内、臨時的なものを除いた経費）のために、経常一般財源等（市税、普通交付税、その他経常的に収入される一般財源）がどれだけ充用されたかを示す財政の構造の弾力性を評価するために用いられる比率で、この数値が低いほど経常余剰財源が大きく財政構造に弾力性があるものとされている。

一般的に70～80%が妥当とされ、80%を超えるとその財政構造は弾力性が弱まりつつあるものと考えられている。

本年度の経常収支比率は、95.5%で、前年度と比べると、0.8ポイント低下している。今後も財政構造の改善に努められたい。

(ウ) 公債費比率

(財政課資料による) (単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
地方債元利償還金充当一般財源等	1,109,696	1,152,891	1,147,352
標準財政規模	5,946,761	5,793,776	5,851,344
災害復旧費等に係る基準財政需要額	486,592	435,205	372,552
公債費比率	11.4	13.4	14.1

公債費比率は地方債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率で、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされている。

一般的に10%未満が健全、15%を超えると要注意、20%を超えると危険といわれている。本年度の公債費比率は11.4%で、前年度と比べると2.0ポイント低下している。今後、計画されている諸事業の財政負担等を十分勘案し、高率化とならないよう慎重な配慮が望まれる。

※基準財政収入額

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態として収入が見込まれる税収入などを一定の方法で算定したものです。

※基準財政需要額

地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、標準的な水準で行政運営にかかる経費を一定の方法で算定したものです。

※標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

(3) 歳入

(ア) 歳入決算状況

平成27年度の一般会計歳入の決算状況は次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況

(単位：円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度(△減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
予算現額	11,007,404,000	-	11,313,854,000	-	△306,450,000	△2.7
調定額	10,998,416,924	100.0	11,248,876,983	100.0	△250,460,059	△2.2
収入済額	10,879,904,669	98.9	11,071,973,914	98.4	△192,069,245	△1.7
不納欠損額	9,851,554	0.1	41,348,065	0.4	△31,496,511	△76.1
収入未済額	108,660,701	1.0	135,555,004	1.2	△26,894,303	△19.8

歳入決算額は10,879,904,669円で、予算現額に対する収入率は、98.8%（前年度97.8%）、調定額に対する収入率は98.9%（前年度98.4%）となっている。

また、歳入決算額を前年度と比べると、192,069,245円（1.7%）の減少となっている。

不納欠損額は、9,851,554円で、市税が9,823,654円、使用料及び手数料のうち、し尿処理手数料が27,900円となっている。前年度と比べると、31,496,511円（76.1%）の減少となっている。

収入未済額は、15ページのとおり108,660,701円で、主に市税88,445,597円であり、収入未済額合計を前年度と比べると、26,894,303円（19.8%）の減少となっている。

自主財源と依存財源の状況は14ページのとおりであり、自主財源の収入済額は3,838,884,188円で、前年度と比べると、276,707,776円（6.7%）減少している。これは主に、寄附金の増加及び市税、財産収入、繰入金、繰越金の減少によるものである。

一方、依存財源の収入済額は7,041,020,481円で、前年度と比べると、84,638,531円（1.2%）増加している。これは主に、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税、県支出金、繰越明許費の

増加及び国庫支出金、市債の減少によるものである。

なお、構成割合で見ると、自主財源は35.3%（前年度37.2%）に、依存財源は64.7%（前年度62.8%）となっている。

歳入決算額を前年度と比べると12、13ページのとおりである。

(イ) 一般会計歳入決算額比較表

平成27年度							
款別	区分	予算現額	調定額	収入済額			
				金額	予算対	調定対	構成比
1	市 税	2,177,859,000	2,344,102,040	2,245,832,789	103.1	95.8	20.6
2	地方譲与税	55,723,000	55,723,278	55,723,278	100.0	100.0	0.5
3	利子割交付金	4,308,000	4,308,000	4,308,000	100.0	100.0	0.0
4	配当割交付金	14,647,000	14,647,000	14,647,000	100.0	100.0	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	13,298,000	13,298,000	13,298,000	100.0	100.0	0.1
6	地方消費税交付金	364,425,000	364,425,000	364,425,000	100.0	100.0	3.4
7	自動車取得税交付金	13,232,000	13,232,000	13,232,000	100.0	100.0	0.1
8	地方特例交付金	5,133,000	5,133,000	5,133,000	100.0	100.0	0.0
9	地方交付税	3,618,762,000	3,618,762,000	3,618,762,000	100.0	100.0	33.3
10	交通安全対策特別交付金	2,768,000	2,768,000	2,768,000	100.0	100.0	0.0
11	分担金及び負担金	136,392,000	144,691,753	137,758,743	101.0	95.2	1.3
12	使用料及び手数料	137,794,000	146,379,791	139,270,691	101.0	95.1	1.3
13	国庫支出金	1,139,973,000	964,773,116	964,773,116	84.6	100.0	8.9
14	県支出金	652,447,000	639,777,484	639,777,484	98.0	100.0	5.9
15	財産収入	38,165,000	30,972,451	30,972,451	81.1	100.0	0.3
16	寄附金	120,907,000	124,127,625	124,127,625	102.6	100.0	1.1
17	繰入金	797,052,000	797,051,601	797,051,601	99.9	100.0	7.3
18	繰越金	214,084,000	214,084,974	214,084,974	100.0	100.0	2.0
19	諸収入	117,070,000	133,418,208	127,217,314	108.6	95.3	1.2
20	市債	1,103,200,000	1,096,500,000	1,096,500,000	99.3	100.0	10.1
	繰越明許費	280,165,000	270,241,603	270,241,603	96.4	100.0	2.5
	事故繰越	0	0	0	-	-	-
	歳入合計	11,007,404,000	10,998,416,924	10,879,904,669	98.8	98.9	100.0

(単位：円、%)

平成26年度						対前年度収入済額	
款別	予算現額	調定額	収入済額			増減額(△減)	増減率(△減)
			金額	予算対	調定対		
1	2,246,884,000	2,452,332,337	2,297,661,009	102.2	93.6	△ 51,828,220	△ 2.2
2	55,215,000	55,215,611	55,215,611	100.0	100.0	507,667	0.9
3	5,137,000	5,137,000	5,137,000	100.0	100.0	△ 829,000	△ 16.1
4	17,911,000	17,911,000	17,911,000	100.0	100.0	△ 3,264,000	△ 18.2
5	10,228,000	10,228,000	10,228,000	100.0	100.0	3,070,000	30.0
6	225,403,000	225,403,000	225,403,000	100.0	100.0	139,022,000	61.6
7	8,191,000	8,191,000	8,191,000	100.0	100.0	5,041,000	61.5
8	5,657,000	5,657,000	5,657,000	100.0	100.0	△ 524,000	△ 9.2
9	3,485,717,000	3,485,717,000	3,485,717,000	100.0	100.0	133,045,000	3.8
10	3,200,000	2,801,000	2,801,000	87.5	100.0	△ 33,000	△ 1.1
11	130,829,000	137,808,947	130,444,437	99.7	94.6	7,314,306	5.6
12	144,004,000	149,764,634	141,976,234	98.5	94.7	△ 2,705,543	△ 1.9
13	1,325,844,000	1,161,129,433	1,161,129,433	87.5	100.0	△ 196,356,317	△ 16.9
14	615,994,000	603,992,158	603,992,158	98.0	100.0	35,785,326	5.9
15	57,726,000	53,624,826	53,624,826	92.8	100.0	△ 22,652,375	△ 42.2
16	102,176,000	108,331,000	108,331,000	106.0	100.0	15,796,625	14.5
17	823,014,000	823,013,072	823,013,072	99.9	100.0	△ 25,961,471	△ 3.1
18	418,569,000	418,569,818	418,569,818	100.0	100.0	△ 204,484,844	△ 48.8
19	115,679,000	127,479,399	120,400,568	104.0	94.4	6,816,746	5.6
20	1,363,200,000	1,245,800,000	1,245,800,000	91.3	100.0	△ 149,300,000	△ 11.9
	153,276,000	150,770,748	150,770,748	98.3	100.0	119,470,855	79.2
	0	0	0	-	-	0	-
	11,313,854,000	11,248,876,983	11,071,973,914	97.8	98.4	△ 192,069,245	△ 1.7

(ウ) 財源別決算額の状況

一般会計の財源別決算額を前年度と比べると次表のとおりである。

自主財源及び依存財源比較表 (単位：円、%)

区	分	平成27年度		平成26年度		比較増減(△減)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自主財源	市税	2,245,832,789	20.6	2,297,661,009	20.7	△ 51,828,220	△ 2.2
	分担金及び負担金	137,758,743	1.3	130,444,437	1.2	7,314,306	5.6
	使用料及び手数料	139,270,691	1.3	141,976,234	1.3	△ 2,705,543	△ 1.9
	財産収入	30,972,451	0.3	53,624,826	0.5	△ 22,652,375	△ 42.2
	寄附金	124,127,625	1.1	108,331,000	1.0	15,796,625	14.5
	繰入金	797,051,601	7.3	823,013,072	7.4	△ 25,961,471	△ 3.1
	繰越金	214,084,974	2.0	418,569,818	3.8	△ 204,484,844	△ 48.8
	諸収入	127,217,314	1.2	120,400,568	1.1	6,816,746	5.6
	繰越明許費	22,568,000	0.2	21,571,000	0.2	997,000	4.6
	小計	3,838,884,188	35.3	4,115,591,964	37.2	△ 276,707,776	△ 6.7
依存財源	地方譲与税	55,723,278	0.5	55,215,611	0.5	507,667	0.9
	利子割交付金	4,308,000	0.0	5,137,000	0.0	△ 829,000	△ 16.1
	配当割交付金	14,647,000	0.1	17,911,000	0.2	△ 3,264,000	△ 18.2
	株式等譲渡所得割交付金	13,298,000	0.1	10,228,000	0.1	3,070,000	30.0
	地方消費税交付金	364,425,000	3.4	225,403,000	2.0	139,022,000	61.6
	自動車取得税交付金	13,232,000	0.1	8,191,000	0.1	5,041,000	61.5
	地方特例交付金	5,133,000	0.0	5,657,000	0.0	△ 524,000	△ 9.2
	地方交付税	3,618,762,000	33.3	3,485,717,000	31.5	133,045,000	3.8
	交通安全対策特別交付金	2,768,000	0.0	2,801,000	0.0	△ 33,000	△ 1.1
	国庫支出金	964,773,116	8.9	1,161,129,433	10.5	△ 196,356,317	△ 16.9
	県支出金	639,777,484	5.9	603,992,158	5.5	35,785,326	5.9
	市債	1,096,500,000	10.1	1,245,800,000	11.2	△ 149,300,000	△ 11.9
	繰越明許費	247,673,603	2.3	129,199,748	1.2	118,473,855	91.6
	事故繰越	0	—	0	—	0	—
小計	7,041,020,481	64.7	6,956,381,950	62.8	84,638,531	1.2	
合計	10,879,904,669	100.0	11,071,973,914	100.0	△ 192,069,245	△ 1.7	

(エ) 収入未済額の状況

本年度の収入未済額は総額108,660,701円で、前年度と比べると26,894,303円(19.8%)減少している。

そのうち、市税が88,445,597円で、前年度と比べると24,974,866円(22.0%)、分担金及び負担金が6,933,010円で、前年度と比べると401,500円(5.4%)、使用料及び手数料が7,081,200円で、前年度と比べると640,000円(8.2%)、諸収入が6,200,894円で、前年度と比べると877,937円(12.4%)減少している。

収入未済額を前年度と比べると次表のとおりである。

収入未済額比較表

(単位：円)

区分	平成27年度 収入未済額	平成26年度 収入未済額	比較増減 (△減)	平成27年度 収入未済額の内訳
市税	88,445,597	113,420,463	△ 24,974,866	現年課税分 25,290,445 滞納繰越分 63,155,152
分担金及び負担金	6,933,010	7,334,510	△ 401,500	民生費負担金 6,933,010
使用料及び手数料	7,081,200	7,721,200	△ 640,000	土木使用料 6,463,800 教育使用料 85,000 衛生手数料 532,400
諸収入	6,200,894	7,078,831	△ 877,937	貸付金元利収入 (奨学資金貸付金元利収入) 1,827,500 雑入 4,373,394
合計	108,660,701	135,555,004	△ 26,894,303	

これらの未収金の減少は、徴収業務の適切な実施等による収納努力がその要因であると評価する。

今後も、財源の確保と負担の公平性の観点から、債権管理を徹底し、滞納者の状況に応じた効果的・効率的な債権回収方法の検討や納付誓約書の徴取、また、新たな未収金を発生させないための対策を講じるなど、未収金の減少に向け、なお一層の取り組みの推進を期待するものである。

(4) 科目別歳入

以下各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 市税

市 税 の 決 算 状 況 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成27年度	2,177,859,000	2,344,102,040	2,245,832,789	9,823,654	88,445,597
平成26年度	2,246,884,000	2,452,332,337	2,297,661,009	41,250,865	113,420,463
比 較 増 減	△ 69,025,000	△ 108,230,297	△ 51,828,220	△ 31,427,211	△ 24,974,866

本年度の収入済額は、2,245,832,789円で、一般会計総収入額10,879,904,669円に対し、20.6%を占め自主財源の根幹となっており、前年度と比べると51,828,220円(2.2%)減少している。

また、調定額に対する収納率は、95.8%で、前年度と比べると2.2ポイント上昇している。

不納欠損額は、9,823,654円で、前年度と比べると31,427,211円(76.1%)減少している。本年度不納欠損処分状況は19ページのとおりで、個人市民税が26件2,483,306円、法人市民税が2件857,200円、固定資産税が36件5,116,476円、軽自動車税が36件628,784円、都市計画税が36件737,888円となっている。

また、収入未済額は88,445,597円(現年課税分25,290,445円、滞納繰越分63,155,152円)で、前年度と比べると24,974,866円(22.0%)減少している。

その内訳は次表のとおりである。

収入未済額 税別内訳表 (単位：円)

区 分	収入未済額(合計)	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分
市 民 税	28,384,582	10,775,200	17,609,382
固 定 資 産 税	49,858,277	11,804,637	38,053,640
軽 自 動 車 税	2,686,557	1,008,200	1,678,357
都 市 計 画 税	7,516,181	1,702,408	5,813,773
合 計	88,445,597	25,290,445	63,155,152

市税の負担状況について、最近3年間の推移を見ると次表のとおりである。

市 税 の 負 担 状 況 (現 年 度 分)

区	分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
現年度調定額	円	2,230,007,638	2,290,009,110	2,316,229,670
人口	人	18,948	19,321	19,778
世帯数	世帯	9,660	9,781	9,902
1人当り負担額	円	117,690	118,524	117,111
1世帯当り負担額	円	230,849	234,128	233,915

(注)人口、世帯数は、各年度末現在の住民基本台帳の数値による。

本年度の市民1人当りの負担額は、117,690円で、前年度と比べると834円(0.7%)、1世帯当りの負担額は、230,849円で、前年度と比べると3,279円(1.4%)減少している。

市税の収入額及び収納率の状況について、最近6年間の推移を見ると次表のとおりである。

市 税 収 入 額 及 び 収 納 率 の 推 移(現年度分及び滞納繰越分) (単位：円、%)

区	分	決算額	収納率	区	分	決算額	収納率
平成27年度		2,245,832,789	95.8	平成24年度		2,319,647,028	91.4
平成26年度		2,297,661,009	93.6	平成23年度		2,328,053,666	89.2
平成25年度		2,318,778,607	92.6	平成22年度		2,383,347,036	87.5

市税収納率は、前年度と比べると2.2ポイント上昇し、引き続き90%台に達している。

なお、科目別市税の収入状況を前年度と比べると次表のとおりである。

科目別市税収入年度比較表 (単位：円、%)

区	分	平成27年度	平成26年度	比較増減(△減)	増減率
現年度分	市民税	902,991,990	927,187,379	△ 24,195,389	△ 2.6
	固定資産税	950,139,984	966,149,942	△ 16,009,958	△ 1.6
	軽自動車税	43,643,700	43,189,500	454,200	1.0
	市たばこ税	171,283,148	171,866,210	△ 583,062	△ 0.3
	都市計画税	135,593,471	142,924,811	△ 7,331,340	△ 5.1
	計	2,203,652,293	2,251,317,842	△ 47,665,549	△ 2.1
滞納繰越分	市民税	15,771,052	16,218,559	△ 447,507	△ 2.7
	固定資産税	22,029,010	25,395,925	△ 3,366,915	△ 13.2
	軽自動車税	1,203,455	933,062	270,393	28.9
	都市計画税	3,176,979	3,795,621	△ 618,642	△ 16.2
	計	42,180,496	46,343,167	△ 4,162,671	△ 8.9
合	計	2,245,832,789	2,297,661,009	△ 51,828,220	△ 2.2

(現年度分)

収入済額は2,203,652,293円で、前年度と比べると47,665,549円(2.1%)減少し、収納率は98.8%で、前年度の98.3%と比べて0.5ポイント上昇している。

増加したものは、軽自動車税454,200円であり、一方、減少したものは、市民税24,195,389円、固定資産税16,009,958円、市たばこ税583,062円、都市計画税7,331,340円である。

(滞納繰越分)

収入済額は42,180,496円で、前年度と比べると4,162,671円(8.9%)減少し、収納率は36.9%で、前年度の28.5%と比べて8.4ポイント上昇している。

以上、現年度分、滞納繰越分の合計収納率は95.8%で、前年度の93.6%と比べると2.2ポイント上昇している。

本年度の市税不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損処分の状況

(単位:円、件)

区分		欠損処分類	件数	主な理由	件数
市民税	個人	2,483,306	26	1. 消滅時効の完成	69
	法人	857,200	2	2. 執行停止後3か年経過したもの	34
固定資産税		5,116,476	36	3. 即時消滅 【解散法人、会社更生法の免責、所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	33
軽自動車税		628,784	36		
都市計画税		737,888	36	合 計	136
合 計		9,823,654	136		

今後とも、不納欠損処理にあたっては、税の公平・公正な負担という観点から、債権の適正な管理のもと、法令等の定めるところにより、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を望むものである。

不納欠損処分類及び収入未済額の状況について、最近5年間の推移を見ると20、21ページのとおりである。

市税不納欠損処分額の推移

(単位：円、%)

区 分	不納欠損額	対前年度増減額(△減)	対前年度増減率(△減)	備 考
市 民 税	27年度	3,340,506	△ 8,294,316	△ 71.2
	26年度	11,634,822	7,488,951	180.6
	25年度	4,145,871	△ 3,063,634	△ 42.4
	24年度	7,209,505	△ 6,238,116	△ 46.3
	23年度	13,447,621	△ 71,294	△ 0.5
固 定 資 産 税	27年度	5,116,476	△ 18,411,578	△ 78.2
	26年度	23,528,054	10,850,347	85.5
	25年度	12,677,707	△ 12,029,012	△ 48.6
	24年度	24,706,719	△ 4,301,679	△ 14.8
	23年度	29,008,398	432,118	1.5
軽自動車税	27年度	628,784	136,384	27.6
	26年度	492,400	△ 916,600	△ 65.0
	25年度	1,409,000	1,017,770	260.1
	24年度	391,230	△ 370,843	△ 48.6
	23年度	762,073	△ 201,027	△ 20.8
都 市 計 画 税	27年度	737,888	△ 4,857,701	△ 86.8
	26年度	5,595,589	3,727,053	199.4
	25年度	1,868,536	△ 1,830,999	△ 49.4
	24年度	3,699,535	△ 754,755	△ 16.9
	23年度	4,454,290	△ 12,186	△ 0.2
合 計	27年度	9,823,654	△ 31,427,211	△ 76.1
	26年度	41,250,865	21,149,751	105.2
	25年度	20,101,114	△ 15,905,875	△ 44.1
	24年度	36,006,989	△ 11,665,393	△ 24.4
	23年度	47,672,382	147,611	0.3

市税収入未済額の推移

(単位：円、%)

区 分		収入未済額	対前年度増減額(△減)	対前年度増減率(△減)	備 考
市 民 税	27年度	28,384,582	△ 7,662,419	△ 21.2	
	26年度	36,047,001	△ 14,965,087	△ 29.3	
	25年度	51,012,088	△ 3,297,412	△ 6.0	
	24年度	54,309,500	△ 13,582,743	△ 20.0	
	23年度	67,892,243	△ 19,493,570	△ 22.3	
固 定 資 産 税	27年度	49,858,277	△ 14,410,170	△ 22.4	
	26年度	64,268,447	△ 27,644,345	△ 30.0	
	25年度	91,912,792	△ 12,243,047	△ 11.7	
	24年度	104,155,839	△ 31,859,148	△ 23.4	
	23年度	136,014,987	△ 34,366,420	△ 20.1	
軽自動車税	27年度	2,686,557	△ 824,039	△ 23.4	
	26年度	3,510,596	△ 308,662	△ 8.0	
	25年度	3,819,258	△ 1,307,070	△ 25.4	
	24年度	5,126,328	△ 1,258,400	△ 19.7	
	23年度	6,384,728	△ 751,337	△ 10.5	
都 市 計 画 税	27年度	7,516,181	△ 2,078,238	△ 21.6	
	26年度	9,594,419	△ 6,210,897	△ 39.2	
	25年度	15,805,316	△ 1,804,501	△ 10.2	
	24年度	17,609,817	△ 4,872,674	△ 21.6	
	23年度	22,482,491	△ 3,747,323	△ 14.2	
合 計	27年度	88,445,597	△ 24,974,866	△ 22.0	
	26年度	113,420,463	△ 49,128,991	△ 30.2	
	25年度	162,549,454	△ 18,652,030	△ 10.2	
	24年度	181,201,484	△ 51,572,965	△ 22.1	
	23年度	232,774,449	△ 58,358,650	△ 20.0	

2 款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成27年度	55,723,000	55,723,278	55,723,278	0	0
平成26年度	55,215,000	55,215,611	55,215,611	0	0
比 較 増 減	508,000	507,667	507,667	0	0

調定額、収入済額はともに55,723,278円で、前年度と比べると507,667円(0.9%)増加している。地方譲与税は、国が徴収した特定の税目を一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。

3 款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成27年度	4,308,000	4,308,000	4,308,000	0	0
平成26年度	5,137,000	5,137,000	5,137,000	0	0
比 較 増 減	△ 829,000	△ 829,000	△ 829,000	0	0

調定額、収入済額はともに4,308,000円で、前年度と比べると829,000円(16.1%)減少している。利子割交付金は、利子等に係る県民税から一定の基準により交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成27年度	14,647,000	14,647,000	14,647,000	0	0
平成26年度	17,911,000	17,911,000	17,911,000	0	0
比 較 増 減	△ 3,264,000	△ 3,264,000	△ 3,264,000	0	0

調定額、収入済額はともに14,647,000円で、前年度と比べると3,264,000円(18.2%)減少している。配当割交付金は、平成15年度税制改正により創設されたもので、上場株式等の配当に対して課税され、県が徴収したものの一部が交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成27年度	13,298,000	13,298,000	13,298,000	0	0
平成26年度	10,228,000	10,228,000	10,228,000	0	0
比 較 増 減	3,070,000	3,070,000	3,070,000	0	0

調定額、収入済額はともに13,298,000円で、前年度と比べると3,070,000円(30.0%)増加している。株式等譲渡所得割交付金は、平成15年度税制改正により創設されたもので、上場株式等の譲渡益に対して課税され、県が徴収したものの一部が交付されるものである。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成27年度	364,425,000	364,425,000	364,425,000	0	0
平成26年度	225,403,000	225,403,000	225,403,000	0	0
比 較 増 減	139,022,000	139,022,000	139,022,000	0	0

調定額、収入済額はともに364,425,000円で、前年度と比べると139,022,000円(61.6%)増加している。地方消費税交付金は、県税として平成10年から創設された地方消費税収入の一部が交付されるものである。

7 款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成27年度	13,232,000	13,232,000	13,232,000	0	0
平成26年度	8,191,000	8,191,000	8,191,000	0	0
比 較 増 減	5,041,000	5,041,000	5,041,000	0	0

調定額、収入済額はともに13,232,000円で、前年度と比べると5,041,000円(61.5%)増加している。自動車取得税交付金は、地方税法の規定に基づき県から交付されるものである。

8 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成27年度	5,133,000	5,133,000	5,133,000	0	0
平成26年度	5,657,000	5,657,000	5,657,000	0	0
比較増減	△ 524,000	△ 524,000	△ 524,000	0	0

調定額、収入済額はともに5,133,000円で、前年度と比べると524,000円(9.2%)減少している。地方特例交付金は、市税の減税に伴う減収の一部を補てんする為の交付金である。

9 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成27年度	3,618,762,000	3,618,762,000	3,618,762,000	0	0
平成26年度	3,485,717,000	3,485,717,000	3,485,717,000	0	0
比較増減	133,045,000	133,045,000	133,045,000	0	0

調定額、収入済額はともに3,618,762,000円で、前年度と比べると133,045,000円(3.8%)増加している。

地方交付税は、地方交付税法の規定に基づき国から交付されるものである。普通交付税は3,076,666,000円で、前年度の2,951,262,000円と比べると125,404,000円(4.2%)増加し、特別交付税は542,096,000円で、前年度の534,455,000円と比べると、7,641,000円(1.4%)増加している。なお、普通交付税の増加は、普通交付税を算定する際の基準財政需要額に新たな項目が追加されたことが主な要因である。

最近5年間における地方交付税の状況

(単位：千円)

区 分	普 通 交 付 税			特 別 交 付 税 (B)	合 計 (A + B)
	基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 収 入 額	交 付 決 定 額 (A)		
平成27年度	5,042,266	1,965,600	3,076,666	542,096	3,618,762
平成26年度	4,866,930	1,915,668	2,951,262	534,455	3,485,717
平成25年度	4,902,331	1,913,437	2,988,894	523,000	3,511,894
平成24年度	4,925,260	1,879,936	3,045,324	541,367	3,586,691
平成23年度	5,049,580	1,934,279	3,115,301	573,952	3,689,253

※基準財政需要額及び基準財政収入額については、錯誤額を含んだ値である。(財政課資料による)

10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	2,768,000	2,768,000	2,768,000	0	0
平成26年度	3,200,000	2,801,000	2,801,000	0	0
比較増減	△ 432,000	△ 33,000	△ 33,000	0	0

調定額、収入済額はともに2,768,000円で、前年度と比べると33,000円(1.1%)減少している。交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国から交付されるものである。

11款 分担金及び負担金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	136,392,000	144,691,753	137,758,743	0	6,933,010
平成26年度	130,829,000	137,808,947	130,444,437	30,000	7,334,510
比較増減	5,563,000	6,882,806	7,314,306	△ 30,000	△ 401,500

本年度収入済額は137,758,743円で、前年度と比べると7,314,306円(5.6%)増加している。

収入の内訳は次表のとおりである。

負担金

社会福祉費負担金	26,400円
障害者福祉費負担金	7,526,589円
老人福祉費負担金	13,929,714円
児童福祉費負担金	96,801,380円
保健費負担金	18,979,160円
商工振興費負担金	45,720円
教育費負担金	449,780円
合計	137,758,743円

なお、収入未済額は6,933,010円で、その内、老人福祉費負担金(老人ホーム入所者負担金)が27,630円で、前年度の88,630円と比べると61,000円(68.8%)、また、児童福祉費負担金(保育所入所保護者負担金)が6,905,380円で、前年度の7,245,880円と比べると340,500円(4.6%)減少している。

1 2 款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成27年度	137,794,000	146,379,791	139,270,691	27,900	7,081,200
平成26年度	144,004,000	149,764,634	141,976,234	67,200	7,721,200
比 較 増 減	△ 6,210,000	△ 3,384,843	△ 2,705,543	△ 39,300	△ 640,000

本年度収入済額は139,270,691円で、前年度と比べると2,705,543円(1.9%)減少している。

収入の主なものは次表のとおりである。

使用料

環境衛生使用料	4,089,400円
水産業使用料	3,239,250円
道路橋梁使用料	7,845,622円
住宅使用料	17,228,400円
幼稚園使用料	1,731,450円

手数料

総務手数料	9,455,910円
清掃工場持込処理手数料	17,367,600円
し尿処理手数料	41,913,000円
塵芥収集手数料	31,709,364円

清掃工場持込処理手数料17,367,600円は、清掃工場への持ち込みごみに対する重さに応じた処理手数料で、平成25年4月から、家庭系一般廃棄物についても新たに徴収が開始されている。

塵芥収集手数料31,709,364円は、同じく平成25年4月から実施している指定ごみ袋制度によるごみ処理の有料化に伴い、指定ごみ袋の交付を行った際の手数料である。

なお、収入未済額7,081,200円は、住宅使用料6,463,800円、幼稚園使用料85,000円、し尿処理手数料532,400円である。

また、不納欠損額は、し尿処理手数料27,900円である。

今後とも、不納欠損処理にあたっては、公平・公正な負担という観点から、債権の適正な管理のもと、法令等の定めるところにより、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を望むものである。

13款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成27年度	1,288,070,000	1,111,646,719	1,111,646,719	0	0
(内繰越明許費)	148,097,000	146,873,603	146,873,603	0	0
平成27年度 (繰越明許費を除く)	1,139,973,000	964,773,116	964,773,116	0	0
平成26年度 (繰越明許費を除く)	1,325,844,000	1,161,129,433	1,161,129,433	0	0
比較増減	△ 185,871,000	△ 196,356,317	△ 196,356,317	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに964,773,116円で、前年度と比べると196,356,317円(16.9%)減少している。

国庫負担金は814,329,468円で、前年度の773,348,841円と比べると40,980,627円(5.2%)増加している。これは主に、社会福祉費負担金・国庫基盤安定負担金12,137,975円(131.2%)、児童福祉費負担金・児童保護措置費負担金20,251,140円(15.1%)の増加等によるものである。

また、国庫補助金は142,070,000円で、前年度の379,786,000円と比べると237,716,000円(62.5%)減少している。これは主に、総務費国庫補助金・社会保障・税番号制度システム整備費補助金15,235,000円(164.7%)、総務費国庫補助金・地域住民生活等緊急支援のための交付金(上乘せタイプⅡ)10,000,000円(皆増)、林業費補助金・国庫補助林道整備事業補助金15,000,000円(皆増)が増加したものの、総務費国庫補助金・社会資本整備総合交付金23,800,000円(皆減)、総務費国庫補助金・がんばる地域交付金30,725,000円(皆減)、社会福祉費補助金・臨時福祉給付金事業補助金31,936,000円(46.9%)、教育費補助金・学校施設環境改善交付金170,932,000円(99.0%)が減少したこと等によるものである。なお、繰越明許費分の内容については34ページで記載する。

収入の主なものは次表のとおりである。

国庫負担金

社会福祉費負担金	186,146,426円
児童福祉費負担金	329,178,736円
生活保護費負担金	295,897,969円

国庫補助金

総務費国庫補助金	49,118,000円
社会福祉費補助金	49,683,000円

委託金

社会福祉費委託金	5,558,512円
----------	------------

14款 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成27年度	653,447,000	639,777,484	639,777,484	0	0
(内繰越明許費)	1,000,000	0	0	0	0
平成27年度 (繰越明許費を除く)	652,447,000	639,777,484	639,777,484	0	0
平成26年度 (繰越明許費を除く)	615,994,000	603,992,158	603,992,158	0	0
比較増減	36,453,000	35,785,326	35,785,326	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに639,777,484円で、前年度と比べると35,785,326円(5.9%)増加している。

県負担金は、335,351,018円で、前年度の316,721,303円と比べると18,629,715円(5.8%)増加している。これは主に、社会福祉費負担金・国保基盤安定負担金7,093,825円(10.4%)、児童福祉費負担金・児童保護措置費負担金10,125,570円(15.1%)の増加等によるものである。

また、県補助金は246,174,720円で、前年度の229,280,692円と比べると16,894,028円(7.3%)増加している。これは主に、地方改善事業費補助金・隣保館等施設整備費補助金5,977,000円(皆減)、児童福祉費補助金・保育緊急確保事業県費補助金3,667,000円(皆減)が減少したものの、林業費補助金・みえ森と緑の県民税市町交付金18,766,000円(325.1%)、林業費補助金・低コスト造林推進事業補助金7,451,762円(皆増)が増加したこと等によるものである。なお、繰越明許費分については34ページで記載する。

収入の主なものは、次表のとおりである。

県負担金

社会福祉費負担金	214,689,612円
児童福祉費負担金	110,852,797円

県補助金

総務費補助金	46,023,000円
社会福祉費補助金	54,815,494円
児童福祉費補助金	13,110,011円
林業費補助金	51,410,333円
水産業費補助金	40,200,000円
土木費補助金	16,077,760円

委託金

徴税费委託金	27,738,866円
統計調査費委託金	13,297,000円

15款 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成27年度	38,165,000	30,972,451	30,972,451	0	0
平成26年度	57,726,000	53,624,826	53,624,826	0	0
比 較 増 減	△ 19,561,000	△ 22,652,375	△ 22,652,375	0	0

本年度収入済額は30,972,451円で、前年度と比べると22,652,375円(42.2%)減少している。これは主に、立木その他売払収入13,255,292円(60.3%)、土地建物売払収入9,356,060円(皆減)の減少等によるものである。

収入の内訳は次表のとおりである。

財産運用収入

土地建物貸付収入	20,176,462円
配当金	9,000円
基金運用収入	2,092,802円
合計	22,278,264円

財産売払収入

立木その他売払収入	8,694,187円
合計	8,694,187円

16款 寄附金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成27年度	120,907,000	124,127,625	124,127,625	0	0
平成26年度	102,176,000	108,331,000	108,331,000	0	0
比 較 増 減	18,731,000	15,796,625	15,796,625	0	0

本年度収入済額は124,127,625円で、前年度と比べると15,796,625円(14.5%)増加している。

収入の内訳は、次ページのとおりである。

一般寄附金	33,821,000円
防災費寄附金	8,980,100円
社会福祉費寄附金	10,618,000円
水産業費寄附金	20,583,000円
林業費寄附金	30,300,000円
都市計画費寄附金	2,230,000円
教育費寄附金	17,595,525円
合計	124,127,625円

一般寄附金 33,821,000円、防災費寄附金 8,980,100円、社会福祉費寄附金 10,618,000円、水産業費寄附金 20,583,000円、都市計画費寄附金 2,230,000円、教育費寄附金 17,595,525円については、主にふるさと納税によるものである。また、林業費寄附金 30,300,000円については、一般財団法人尾鷲みどりの協会からのものである。

17款 繰入金

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	797,052,000	797,051,601	797,051,601	0	0
平成26年度	823,014,000	823,013,072	823,013,072	0	0
比較増減	△ 25,962,000	△ 25,961,471	△ 25,961,471	0	0

調定額、収入済額はともに797,051,601円で、前年度と比べると25,961,471円(3.1%)減少している。

繰入金の内訳は次表のとおりである。

繰入金比較表

(単位:円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
財政調整基金からの繰入金	721,193,000	494,106,000	227,087,000	45.9
減債基金からの繰入金	35,000,000	35,000,000	0	—
活性化対策基金からの繰入金	50,000	50,000	0	—
熊野古道森林施業対策基金からの繰入金	1,000,000	1,000,000	0	—
交通安全対策基金からの繰入金	432,000	422,000	10,000	2.3
尾鷲みどりの基金からの繰入金	38,300,000	30,300,000	8,000,000	26.4
地域福祉基金からの繰入金	400,000	720,000	△ 320,000	△ 44.4
後期高齢者医療事業会計からの繰入金	676,601	19,122,072	△ 18,445,471	△ 96.4
地域の元気臨時交付金基金からの繰入金	0	242,293,000	△ 242,293,000	皆減
合計	797,051,601	823,013,072	△ 25,961,471	△ 3.1

18款 繰越金

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成27年度	236,652,000	236,652,974	236,652,974	0	0
(内繰越明許費)	22,568,000	22,568,000	22,568,000	0	0
平成27年度 (繰越明許費を除く)	214,084,000	214,084,974	214,084,974	0	0
平成26年度 (繰越明許費を除く)	418,569,000	418,569,818	418,569,818	0	0
比 較 増 減	△ 204,485,000	△ 204,484,844	△ 204,484,844	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに214,084,974円で、前年度と比べると204,484,844円(48.8%)減少している。

なお、繰越明許費分の内容については34ページで記載する。

19款 諸収入

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成27年度	117,070,000	133,418,208	127,217,314	0	6,200,894
平成26年度	115,679,000	127,479,399	120,400,568	0	7,078,831
比 較 増 減	1,391,000	5,938,809	6,816,746	0	△ 877,937

本年度収入済額は127,217,314円で、前年度と比べると6,816,746円(5.6%)増加している。

収入の主なものは次表のとおりである。

諸税滞納延滞金	10,306,372円
歳計一時預金利子	195,000円
奨学資金貸付金元利収入	11,521,000円
地域支援事業受託事業収入	29,903,000円
雑入	75,054,114円

収入未済額6,200,894円の内訳は、奨学資金貸付金返還金1,827,500円、生活保護費返還金4,264,320円及び福祉医療費返還金109,074円である。

20款 市債

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	1,211,700,000	1,197,300,000	1,197,300,000	0	0
(内繰越明許費)	108,500,000	100,800,000	100,800,000	0	0
平成27年度 (繰越明許費を除く)	1,103,200,000	1,096,500,000	1,096,500,000	0	0
平成26年度 (繰越明許費を除く)	1,363,200,000	1,245,800,000	1,245,800,000	0	0
比較増減	△ 260,000,000	△ 149,300,000	△ 149,300,000	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに1,096,500,000円で、前年度と比べると149,300,000円(11.9%)減少している。なお、繰越明許費分については34ページで記載する。

本年度の市債の目別内訳は次表のとおりである。

総務債	110,200,000円
民生債	313,200,000円
農林水産業債	79,400,000円
土木債	40,500,000円
消防債	183,900,000円
教育債	3,200,000円
臨時財政対策債	366,100,000円
合計	1,096,500,000円

(参考)

当年度末市債 270件
 レート 最高 4.75% 最低 0.10%
 市債償還最高年数 30年

市債の状況は次表のとおりである。

市債現在高内訳表

(財政課資料による)

(単位：千円)

区分	平成27年度末 現在高	平成27年度		平成26年度末 現在高	平成25年度末 現在高
		起債額	元金償還額		
(1) 普通債	5,960,561	831,200	606,811	5,736,172	5,437,885
総務債	511,302	126,400	3,896	388,798	269,202
民生債	656,338	332,400	48,259	372,197	389,163
衛生債	894,825	0	209,984	1,104,809	1,311,329
農林水産業債	1,356,128	94,300	164,727	1,426,555	1,469,784
商工債	89,610	0	11,341	100,951	112,293
土木債	569,023	84,300	84,314	569,037	627,486
消防債	579,603	183,900	12,997	408,700	172,900
教育債	1,303,732	9,900	71,293	1,365,125	1,085,728
(2) 災害復旧事業債	30,765	0	4,942	35,707	39,772
補助災害	7,487	0	1,198	8,685	9,372
単独災害	23,278	0	3,744	27,022	30,400
(3) その他	5,080,297	366,100	386,215	5,100,412	5,122,729
自治振興事業貸付金	38,572	0	24,180	62,752	90,569
減税補てん債	142,446	0	24,145	166,591	230,200
臨時財政対策債	3,977,639	366,100	205,314	3,816,853	3,626,562
臨時税収補てん債	23,722	0	11,512	35,234	46,519
地域再生事業債	33,240	0	8,307	41,547	49,855
財政健全化債	31,667	0	6,334	38,001	44,334
行政改革推進債	75,220	0	12,141	87,361	99,502
退職手当債	512,791	0	59,282	572,073	620,188
第三セクター等 改革推進債	245,000	0	35,000	280,000	315,000
合計	11,071,623	1,197,300	997,968	10,872,291	10,600,386

繰越明許費

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成27年度	280,165,000	270,241,603	270,241,603	0	0
平成26年度	153,276,000	150,770,748	150,770,748	0	0
比 較 増 減	126,889,000	119,470,855	119,470,855	0	0

調定額、収入済額はともに270,241,603円で、前年度と比べると119,470,855円(79.2%)増加している。

収入の内訳は次表のとおりである。

款	項	目	節	金額
国庫支出金	国庫補助金	総務費国庫補助金	総務費国庫補助金	116,800,023円
国庫支出金	国庫補助金	農林水産業費国庫補助金	林業費補助金	14,999,580円
国庫支出金	国庫補助金	教育費国庫補助金	教育費補助金	15,074,000円
小 計				146,873,603円
県支出金	県補助金	総務費県補助金	総務費補助金	0円
小 計				0円
繰越金	繰越金	繰越金	繰越金	22,568,000円
小 計				22,568,000円
市債	市債	総務債	防災対策事業債	16,200,000円
市債	市債	民生債	保育所施設整備事業債	19,200,000円
市債	市債	農林水産業債	林道整備事業債	14,900,000円
市債	市債	土木債	橋梁整備事業債	43,800,000円
市債	市債	教育債	学校教育施設等整備事業債	6,700,000円
小 計				100,800,000円
合 計				270,241,603円

(5) 歳出

(ア) 歳出決算状況

平成27年度の一般会計歳出の決算状況は次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況

(単位:円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	対前年度(△減)	
			増減額	増減率
予算現額	11,007,404,000	11,313,854,000	△ 306,450,000	△ 2.7
支出済額	10,548,648,433	10,835,320,940	△ 286,672,507	△ 2.6
翌年度繰越額	274,879,000	280,165,000	△ 5,286,000	△ 1.8
不用額	183,876,567	198,368,060	△ 14,491,493	△ 7.3
予算執行率	95.8	95.7	—	—

歳出決算額は10,548,648,433円で、予算現額に対する執行率は95.8% (前年度95.7%) となっている。また、この歳出決算額を前年度と比べると286,672,507円(2.6%)の減少となっている。

前年度と比べて増加した科目は次表のとおりである。

区分	増加額	増加率
議会費	3,520,321円	2.5%
総務費	285,205,345円	14.4%
衛生費	17,241,148円	1.3%
災害復旧費	999,000円	皆増
繰越明許費	109,945,045円	75.5%

一方、減少した科目は次表のとおりである。

区分	減少額	減少率
民生費	120,678,690円	3.4%
農林水産業費	8,277,415円	1.9%
商工費	8,928,027円	6.2%
土木費	24,020,222円	7.8%
消防費	6,902,952円	1.1%
教育費	480,081,145円	42.2%
公債費	54,694,915円	4.6%

不用額183,876,567円は、予算現額に対し1.6%と、前年度の1.7%より0.1ポイント低下している。

各款別歳出決算額を前年度と比べると36、37ページのとおりである。

(イ) 一般会計款別歳出決算額比較表

款別	区分	平成27年度				
		予算現額	支出済額	差引額	執行率	構成比
1	議会費	145,310,000	144,020,838	1,289,162	99.1	1.4
2	総務費	2,379,443,000	2,254,171,449	125,271,551 (94,327,000)	94.7	21.4
3	民生費	3,571,111,000	3,403,011,209	168,099,791 (127,921,000)	95.2	32.3
4	衛生費	1,312,490,000	1,294,582,430	17,907,570 (157,000)	98.6	12.3
5	農林水産業費	463,488,000	424,798,701	38,689,299 (18,743,000)	91.6	4.0
6	商工費	163,201,000	133,418,712	29,782,288 (17,151,000)	81.7	1.3
7	土木費	289,659,000	280,164,252	9,494,748	96.7	2.6
8	消防費	594,515,000	592,875,256	1,639,744	99.7	5.6
9	教育費	689,503,000	655,452,868	34,050,132 (16,580,000)	95.0	6.2
10	災害復旧費	3,000,000	999,000	2,001,000	33.3	0.0
11	公債費	1,110,519,000	1,109,696,276	822,724	99.9	10.5
12	予備費	5,000,000	0	5,000,000	-	-
	繰越明許費	280,165,000	255,457,442	24,707,558	91.1	2.4
	事故繰越	0	0	0	-	-
歳出合計		11,007,404,000	10,548,648,433	458,755,567 (274,879,000)	95.8	100.0

(注) ()は、翌年度繰越額である。

(単位：円、%)

平成26年度					対前年度支出済額(△減)	
予算現額	支出済額	差引額	執行率	構成比	増減額	増減率
141,461,000	140,500,517	960,483	99.3	1.3	3,520,321	2.5
2,099,121,200	1,968,966,104	130,155,096 (85,234,000)	93.7	18.2	285,205,345	14.4
3,589,623,000	3,523,689,899	65,933,101 (28,632,000)	98.1	32.5	△ 120,678,690	△ 3.4
1,312,947,000	1,277,341,282	35,605,718 (10,798,000)	97.2	11.8	17,241,148	1.3
492,305,000	433,076,116	59,228,884 (32,368,000)	87.9	4.0	△ 8,277,415	△ 1.9
197,620,000	142,346,739	55,273,261 (41,384,000)	72.0	1.3	△ 8,928,027	△ 6.2
360,440,000	304,184,474	56,255,526 (48,000,000)	84.3	2.8	△ 24,020,222	△ 7.8
600,784,000	599,778,208	1,005,792	99.8	5.5	△ 6,902,952	△ 1.1
1,193,106,000	1,135,534,013	57,571,987 (33,749,000)	95.1	10.5	△ 480,081,145	△ 42.2
3,000,000	0	3,000,000	-	-	999,000	皆増
1,165,214,000	1,164,391,191	822,809	99.9	10.8	△ 54,694,915	△ 4.6
4,956,800	0	4,956,800	-	-	0	-
153,276,000	145,512,397	7,763,603	94.9	1.3	109,945,045	75.5
0	0	0	-	-	0	-
11,313,854,000	10,835,320,940	478,533,060 (280,165,000)	95.7	100.0	△ 286,672,507	△ 2.6

(ウ) 性質別経費の状況

一般会計の性質別歳出決算額を前年度と比べると次表のとおりである。

一般会計性質別歳出決算額比較表（財政課資料）（単位：千円、％）

区 分		平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度		比較増減（△減）		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
義務的経費	人 件 費	1,573,017	14.9	1,552,889	14.3	20,128	1.2	
	扶 助 費	1,769,485	16.8	1,786,544	16.5	△ 17,059	△ 0.9	
	公 債 費	1,109,696	10.5	1,164,391	10.7	△ 54,695	△ 4.6	
	小 計	4,452,198	42.2	4,503,824	41.6	△ 51,626	△ 1.1	
投資的経費	普通建設事業費	1,186,366	11.2	1,508,436	13.9	△ 322,070	△ 21.3	
	内 訳	補 助 事 業 費	254,859	2.4	721,202	6.7	△ 466,343	△ 64.6
		単 独 事 業 費	920,419	8.7	782,016	7.2	138,403	17.6
		県営事業負担金	11,088	0.1	5,218	0.0	5,870	112.4
		受 託 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
		災 害 復 旧 事 業 費	999	0.0	0	0.0	999	皆増
	小 計	1,187,365	11.3	1,508,436	13.9	△ 321,071	△ 21.2	
その他の経費	物 件 費	1,628,846	15.4	1,575,404	14.5	53,442	3.3	
	維 持 補 修 費	61,772	0.6	56,980	0.5	4,792	8.4	
	補 助 費 等	1,386,822	13.1	1,610,876	14.9	△ 224,054	△ 13.9	
	積 立 金	859,760	8.2	623,494	5.8	236,266	37.8	
	投 資 及 び 出 資 金	800	0.0	800	0.0	0	—	
	貸 付 金	2,970	0.0	8,818	0.1	△ 5,848	△ 66.3	
	繰 出 金	968,115	9.2	946,689	8.7	21,426	2.2	
	小 計	4,909,085	46.5	4,823,061	44.5	86,024	1.7	
合 計	10,548,648	100.0	10,835,321	100.0	△ 286,673	△ 2.6		

※(注)構成比は、四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

(エ) 一般会計繰出状況

一般会計と各会計の繰出・繰入状況について、前年度と比べると次表のとおりである。

一般会計繰出・繰入状況比較表 (単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度 (△減)	
			比較増減	増減率
水道事業会計 負担金補助及び交付金	22,550,606	20,552,770	1,997,836	9.7
病院事業会計 負担金補助及び交付金	350,000,000	320,500,000	29,500,000	9.2
小 計	372,550,606	341,052,770	31,497,836	9.2
国民健康保険事業 特別会計繰出金	209,500,703	188,515,302	20,985,401	11.1
後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	399,567,350	388,336,321	11,231,029	2.8
公共下水道事業 特別会計繰出金	2,765,070	2,765,070	0	-
小 計	611,833,123	579,616,693	32,216,430	5.5
合 計	984,383,729	920,669,463	63,714,266	6.9
後期高齢者医療事業 特別会計繰入金	676,601	19,122,072	△ 18,445,471	△ 96.4
合 計	676,601	19,122,072	△ 18,445,471	△ 96.4

(6) 科目別歳出

以下各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成27年度	145,310,000	144,020,838	0	1,289,162	99.1
平成26年度	141,461,000	140,500,517	0	960,483	99.3
比較増減	3,849,000	3,520,321	0	328,679	—

支出済額144,020,838円は、前年度と比べると3,520,321円(2.5%)増加し、予算執行率は99.1%である。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	128,824,540円
議会費・旅費	2,132,590円
議会費・委託料	2,810,160円
議会費・備品購入費	3,568,850円

不用額1,289,162円は予算現額の0.8%で、主に議会費・旅費249,410円、議会費・委託料259,840円、議会費・負担金、補助及び交付金625,516円である。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成27年度	2,464,677,000	2,331,983,032	94,327,000	38,366,968	94.6
(内繰越明許費)	85,234,000	77,811,583	0	7,422,417	91.2
平成27年度 (繰越明許費を除く)	2,379,443,000	2,254,171,449	94,327,000	30,944,551	94.7
平成26年度 (繰越明許費を除く)	2,099,121,200	1,968,966,104	85,234,000	44,921,096	93.7
比較増減	280,321,800	285,205,345	9,093,000	△13,976,545	—

繰越明許費分を除いた支出済額2,254,171,449円は、前年度と比べると285,205,345円(14.4%)増加し、予算執行率は94.7%である。なお、繰越明許費分の内容については52、53ページで記載する。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	617,472,130円
賃金	94,445,478円
一般管理費・委託料・庁内システムサポート保守委託料他	116,323,028円
一般管理費・使用料及び賃借料・総合住民情報システム借上料他	34,121,567円
財産管理費・積立金	859,760,000円
契約検査費・委託料・尾鷲第三保育園実施設計支援業務委託料	3,780,000円
企画費・報償費・ふるさと納税返戻品	48,153,500円
企画費・委託料・自主運行バス運行委託料	24,921,979円
企画費・委託料・尾鷲市コミュニティバス指定管理料	15,653,268円
防災費・需用費・エリアワンセグ受信端末購入費他	90,744,753円
防災費・委託料・エリアワンセグシステム保守料他	16,816,032円
防災費・工事請負費・エリアワンセグ専用受信端末設置工事請負費他	33,789,960円
コミュニティセンター費・工事請負費・曾根コミュニティセンター新築工事請負費他	94,156,560円
諸費・工事請負費・停電時対応型LED防犯灯及びLED防犯灯設置工事請負費	7,160,400円
税務総務費・委託料	7,589,209円
税務総務費・償還金、利子及び割引料・市税過年度分還付及び還付加算金	5,441,409円
戸籍住民基本台帳費・負担金、補助及び交付金・通知カード・個人番号カード関連事務負担金	5,495,000円
指定統計調査費・報酬・平成27年国勢調査調査員報酬他	9,762,818円

繰越明許費分を除いた不用額30,944,551円は予算現額の1.3%で、主に、一般管理費・職員手当等1,177,747円、一般管理費・旅費1,151,030円、一般管理費・需用費1,555,563円、企画費・報償費2,856,500円、諸費・需用費1,285,094円、税務総務費・償還金、利子及び割引料4,558,591円、戸籍住民基本台帳費・備品購入費1,163,649円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）は、地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業82,761,000円、定住移住促進事業2,521,000円、防災対策事業4,325,000円、個人番号カード交付事業4,720,000円である。

総務費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減(△減)	
	支出金額	構成比	支出金額	構成比	金額	増減率
総務管理費	2,056,733,561	91.2	1,784,607,801	90.6	272,125,760	15.2
徴税費	113,410,478	5.0	111,639,335	5.7	1,771,143	1.5
戸籍住民基本台帳費	36,873,087	1.6	28,102,994	1.4	8,770,093	31.2
選挙費	10,097,251	0.5	17,473,663	0.9	△7,376,412	△42.2
統計調査費	18,056,136	0.8	8,149,057	0.4	9,907,079	121.5
監査委員費	19,000,936	0.9	18,993,254	1.0	7,682	0.0
計	2,254,171,449	100.0	1,968,966,104	100.0	285,205,345	14.4

3 款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成27年度	3,599,743,000	3,426,448,544	127,921,000	45,373,456	95.1
(内繰越明許費)	28,632,000	23,437,335	0	5,194,665	81.8
平成27年度 (繰越明許費を除く)	3,571,111,000	3,403,011,209	127,921,000	40,178,791	95.2
平成26年度 (繰越明許費を除く)	3,589,623,000	3,523,689,899	28,632,000	37,301,101	98.1
比較増減	△ 18,512,000	△ 120,678,690	99,289,000	2,877,690	—

繰越明許費分を除いた支出済額3,403,011,209円は、前年度と比べると120,678,690円(3.4%)の減少で、予算執行率は95.2%となっている。なお、繰越明許費分の内容については52、53ページで記載する。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	109,153,447円
生活保護法、児童福祉法等に基づく諸扶助費	1,543,580,867円
社会福祉総務費・委託料・福祉保健センター指定管理料	17,520,000円
社会福祉総務費・負担金、補助及び交付金・紀北広域連合分担金	425,493,000円
社会福祉総務費・負担金、補助及び交付金・社会福祉協議会運営助成金	51,996,000円
社会福祉総務費・負担金、補助及び交付金・臨時福祉給付金	28,026,000円
社会福祉総務費・繰出金・国民健康保険事業特別会計繰出金	209,500,703円
自立支援給付事業・委託料	20,258,407円
自立支援給付事業・償還金、利子及び割引料・前年度精算金	12,019,296円
老人福祉費・委託料・養護老人ホーム聖光園指定管理料	80,673,322円
老人福祉費・工事請負費・聖光園空調設備改修工事請負費	2,638,440円
老人福祉費・負担金、補助及び交付金	15,989,700円
介護保険費・委託料	20,191,750円
後期高齢者医療費・繰出金・後期高齢者医療事業特別会計繰出金	399,567,350円
児童福祉総務費・委託料・矢浜保育園新築工事管理業務委託料、尾鷲第三保育園実施設計業務委託料他	21,982,640円
児童福祉総務費・工事請負費・矢浜保育園新築工事請負費	288,513,360円
児童措置費・委託料・地域子育て支援センター事業委託料	10,595,000円
児童措置費・負担金、補助及び交付金	71,599,096円

繰越明許費分を除いた不用額40,178,791円は予算現額の1.1%で、主に、社会福祉総務費・繰出金1,120,297円、障害者福祉費・扶助費1,754,633円、自立支援給付事業・扶助費16,574,425円、老人福祉費・委託料1,759,102円、子ども医療費・扶助費1,554,977円、児童措置費・扶助費4,269,200円、母子福祉費・扶助費1,589,688円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）は、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業122,621,000円、保育所利用者負担軽減システム改修事業5,300,000円である。

民生費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
社会福祉費	1,821,582,647	53.5	1,966,317,218	55.8	△ 144,734,571	△ 7.3
児童福祉費	1,171,529,711	34.4	1,104,073,978	31.3	67,455,733	6.1
生活保護費	399,240,629	11.8	434,816,012	12.4	△ 35,575,383	△ 8.1
地方改善事業費	10,658,222	0.3	18,482,691	0.5	△ 7,824,469	△ 42.3
計	3,403,011,209	100.0	3,523,689,899	100.0	△ 120,678,690	△ 3.4

4款 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	1,323,288,000	1,302,345,906	157,000	20,785,094	98.4
(内繰越明許費)	10,798,000	7,763,476	0	3,034,524	71.8
平成27年度 (繰越明許費を除く)	1,312,490,000	1,294,582,430	157,000	17,750,570	98.6
平成26年度	1,312,947,000	1,277,341,282	10,798,000	24,807,718	97.2
比較増減	△ 457,000	17,241,148	△ 10,641,000	△ 7,057,148	—

繰越明許費分を除いた支出済額1,294,582,430円は、前年度と比べると17,241,148円(1.3%)の増加で、予算執行率98.6%となっている。なお、繰越明許費分の内容については52、53ページで記載する。

支出の主なものは、次ページのとおりである。

人件費	228,194,722円
保健総務費・負担金、補助及び交付金・病院群輪番制病院運営事業補助金	33,320,000円
予防費・委託料・予防接種委託料	34,495,830円
保健事業普及費・委託料・健康診査等委託料他	22,238,457円
塵芥収集費・委託料・可燃ごみ収集運搬業務委託料	28,135,800円
塵芥収集費・委託料・資源ごみ収集運搬業務委託料	52,252,199円
塵芥収集費・委託料・指定ごみ袋製造業務委託料	4,613,760円
塵芥収集費・委託料・指定ごみ保管配送業務委託料	216,000円
塵芥処理施設費・需用費・光熱水費他	44,420,875円
塵芥処理施設費・委託料・清掃工場焼却残渣処分委託料	20,053,468円
塵芥処理施設費・委託料・廃棄物搬入受付・分別業務委託料	10,399,743円
塵芥処理施設費・委託料・廃家電及び繊維等運搬処理業務委託料	12,358,656円
塵芥処理施設費・委託料・清掃工場施設点検委託料	23,760,000円
塵芥処理施設費・工事請負費・清掃工場排ガス分析計更新工事請負費他	93,586,320円
し尿処理費・委託料・クリーンセンター施設運転保守管理包括業務委託料	194,400,000円
環境調査対策費・負担金、補助及び交付金・浄化槽設置整備事業補助金	19,828,000円
斎場管理費・委託料・斎場指定管理料	13,649,040円
廃棄物政策費・委託料・一般廃棄物処理基本計画策定業務委託料	7,776,000円
下水道整備費・工事請負費・中川・矢ノ浜幹線下水路浚渫工事請負費	7,020,000円
上水道整備費・負担金、補助及び交付金・水道事業会計負担金	22,550,606円
病院費・負担金、補助及び交付金・病院事業会計負担金	350,000,000円

繰越明許費分を除いた不用額 17,750,570円は予算現額の 1.3% で、主に予防費・委託料 4,763,170円、保健事業普及費・委託料 4,174,543円、環境調査対策費・負担金、補助及び交付金 2,275,500円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）は、清掃一般総務費 157,000円である。

衛生費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減(△減)	
	支出 済 額	構成比	支出 済 額	構成比	金 額	増減率
保 健 費	150,385,261	11.6	171,358,499	13.4	△ 20,973,238	△ 12.2
清 掃 費	660,747,821	51.1	652,294,703	51.1	8,453,118	1.2
環 境 衛 生 費	100,050,382	7.7	97,439,710	7.6	2,610,672	2.6
下 水 道 費	10,848,360	0.8	15,195,600	1.2	△ 4,347,240	△ 28.6
上 水 道 費	22,550,606	1.8	20,552,770	1.6	1,997,836	9.7
病 院 費	350,000,000	27.0	320,500,000	25.1	29,500,000	9.2
計	1,294,582,430	100.0	1,277,341,282	100.0	17,241,148	1.3

5 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	495,856,000	457,165,861	18,743,000	19,947,139	92.1
(内繰越明許費)	32,368,000	32,367,160	0	840	99.9
平成27年度 (繰越明許費を除く)	463,488,000	424,798,701	18,743,000	19,946,299	91.6
平成26年度 (繰越明許費を除く)	492,305,000	433,076,116	32,368,000	26,860,884	87.9
比較増減	△ 28,817,000	△ 8,277,415	△ 13,625,000	△ 6,914,585	—

繰越明許費分を除いた支出済額424,798,701円は、前年度と比べると8,277,415円(1.9%)減少し、予算執行率は91.6%となっている。なお、繰越明許費分の内容については52、53ページで記載する。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	118,107,450
農業振興費・負担金、補助及び交付金・東紀州農業共済事務組合分担金	4,373,000円
農地費・工事請負費	5,106,240円
林業振興費・報償費・有害鳥獣捕獲奨励金	1,756,000円
林業振興費・委託料・森林環境創造事業委託料	5,896,800円
林業振興費・負担金、補助及び交付金・尾鷲みどりの基金事業補助金	20,979,000円
林道開設改良費・委託料・県単林道整備事業 林道八十谷線橋梁長寿命化修繕工事等に伴う測量・設計業務委託料	8,627,040円
林道開設改良費・工事請負費・美しい森林づくり基盤整備交付金事業 林道八木山線法面改良工事請負費他	50,937,120円
山林事業費・保育費・賃金	16,350,000円
山林事業費・保育費・委託料・主伐搬出委託料	11,037,600円
山林事業費・植付費・委託料・低コスト造林植付業務委託料他	16,337,160円
水産振興費・負担金、補助及び交付金	18,729,386円
漁港建設費・工事請負費・水産物供給基盤機能保全事業 須賀利漁港機能保全工事その他	78,748,200円
海洋深層水事業費・委託料・海洋深層水総合交流施設・分水施設指定管理料	25,629,000円

繰越明許費分を除いた不用額19,946,299円は予算現額の4.3%で、主に林業振興費・報償費2,124,000円、林業振興費・負担金、補助及び交付金4,021,000円、山林事業費・保育費・賃金1,920,000円、山林事業費・保育費・委託料6,123,160円である。

翌年度繰越額(繰越明許費)の内訳は、農作物需要拡大事業500,000円、木材需要拡大事業2,480,000円、県単林道整備事業5,693,000円、チューブ苗導入推進事業5,770,000円、尾鷲市海面養殖振興協議会補助金4,300,000円である。

農林水産業費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度		比較増減 (△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
農 業 費	25,094,366	5.9	32,187,102	7.4	△ 7,092,736	△ 22.0
林 業 費	137,671,063	32.4	108,826,627	25.1	28,844,436	26.5
山 林 事 業 費	77,110,159	18.2	94,618,689	21.9	△ 17,508,530	△ 18.5
水 産 業 費	184,923,113	43.5	197,443,698	45.6	△ 12,520,585	△ 6.3
計	424,798,701	100.0	433,076,116	100.0	△ 8,277,415	△ 1.9

6 款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 2 7 年 度	204,585,000	172,911,239	17,151,000	14,522,761	84.5
(内繰越明許費)	41,384,000	39,492,527	0	1,891,473	95.4
平成 2 7 年 度 (繰越明許費を除く)	163,201,000	133,418,712	17,151,000	12,631,288	81.7
平成 2 6 年 度 (繰越明許費を除く)	197,620,000	142,346,739	41,384,000	13,889,261	72.0
比較増減	△ 34,419,000	△ 8,928,027	△ 24,233,000	△ 1,257,973	—

繰越明許費分を除いた支出済額は133,418,712円で、前年度と比べると8,928,027円(6.2%)の減少で、予算執行率は81.7%となっている。なお、繰越明許費分については52、53ページで記載する。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	62,044,173円
商工振興費・報償費	844,800円
商工振興費・旅費	915,500円
商工振興費・負担金、補助及び交付金・尾鷲商工会議所及び中小企業相談所補助金	4,500,000円
商工振興費・負担金、補助及び交付金・食の産業開発促進事業補助金	3,500,000円
観光費・需要費・尾鷲海洋深層水温浴施設(夢古道の湯)修繕料他	6,362,145円
観光費・委託料・ウォーキング大会運営委託料	2,000,000円
観光費・委託料・観光促進媒体作成委託料	1,998,000円
観光費・委託料・夢古道おわせ指定管理料	12,002,545円
観光費・工事請負費・夢古道の湯ガス給湯器改修工事請負費	4,037,040円
観光費・負担金、補助及び交付金・熊野古道シャトルバス運行費用負担金	2,218,735円
観光費・負担金、補助及び交付金・尾鷲観光物産協会補助金	8,118,604円
観光費・負担金、補助及び交付金・尾鷲節コンクール補助金	4,500,000円

繰越明許費分を除いた不用額12,631,288円は、予算現額の7.7%で、主に商工振興費・旅費620,500円、観光費・需用費1,325,8

55円、観光費・負担金、補助及び交付金8,398,870円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、産業開発促進事業13,727,000円、東紀州地域振興公社負担金3,424,000円である。

商工費 目別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
商工総務費	61,664,556	46.2	57,480,475	40.4	4,184,081	7.2
商工振興費	18,400,570	13.8	34,455,600	24.2	△16,055,030	△46.5
観光費	53,353,586	40.0	50,410,664	35.4	2,942,922	5.8
計	133,418,712	100.0	142,346,739	100.0	△8,928,027	△6.2

7款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成27年度	337,659,000	324,007,412	0	13,651,588	95.9
(内繰越明許費)	48,000,000	43,843,160	0	4,156,840	91.3
平成27年度 (繰越明許費を除く)	289,659,000	280,164,252	0	9,494,748	96.7
平成26年度 (繰越明許費を除く)	360,440,000	304,184,474	48,000,000	8,255,526	84.3
比較増減	△70,781,000	△24,020,222	△48,000,000	1,239,222	—

繰越明許費分を除いた支出済額は280,164,252円で、前年度と比べると24,020,222円(7.8%)の減少で、予算執行率は96.7%となっている。なお、繰越明許費分の内容については52、53ページで記載する。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	76,519,423円
土木総務費・委託料・地籍調査業務委託料	21,092,400円
道路橋梁総務費・委託料・橋梁点検業務委託料他	6,197,040円
道路維持費・需用費・修繕料	8,921,053円
道路維持費・役務費・道路除草作業手数料他	7,218,085円
道路維持費・委託料・大島元橋他2橋橋梁修繕耐震補強設計積算業務委託料	7,477,920円
道路維持費・工事請負費・大滝地内舗装工事請負費他	6,459,480円
道路新設改良費・需用費・修繕料	15,991,434円
道路新設改良費・工事請負費	55,987,200円
砂防費・負担金、補助及び交付金・急傾斜地崩壊対策事業地元負担金	10,000,000円
港湾管理費・委託料	9,280,207円
街路事業費・工事請負費	18,657,000円
公共下水道費・繰出金・公共下水道事業特別会計繰出金	2,765,070円
住宅管理費・委託料・住宅、建築物耐震診断業務委託料	3,335,040円

繰越明許費分を除いた不用額 9,494,748円は予算現額の 3.2%で、主に土木総務費・委託料 2,931,200円、住宅管理費・負担金、補助及び交付金 2,595,000円である。

土木費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区分	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
土木管理費	61,546,869	22.0	51,464,246	16.9	10,082,623	19.5
道路橋梁費	122,161,103	43.6	157,345,175	51.7	△ 35,184,072	△ 22.3
河川費	14,713,126	5.2	7,527,780	2.5	7,185,346	95.4
港湾費	14,795,765	5.3	13,530,057	4.5	1,265,708	9.3
都市計画費	51,742,779	18.5	55,767,261	18.3	△ 4,024,482	△ 7.2
住宅費	15,204,610	5.4	18,549,955	6.1	△ 3,345,345	△ 18.0
計	280,164,252	100.0	304,184,474	100.0	△ 24,020,222	△ 7.8

8 款 消防費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度	594,515,000	592,875,256	0	1,639,744	99.7
平成 26 年度	600,784,000	599,778,208	0	1,005,792	99.8
比較増減	△ 6,269,000	△ 6,902,952	0	633,952	—

支出済額 592,875,256円は、前年度と比べると 6,902,952円 (1.1%) の減少で、予算執行率は 99.7% となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	18,199,581円
常備消防費・負担金、補助及び交付金・三重紀北消防組合負担金	542,262,000円
非常備消防費・報償費・消防団員退職報償金	6,569,000円
非常備消防費・需用費・消防団員活動服購入費他	7,652,604円
非常備消防費・備品購入費・小型動力ポンプ付き普通積載車購入費他	10,983,600円

不用額 1,639,744円は予算現額の 0.2%で、主に、非常備消防費・報酬 699,534円及び非常備消防費・需用費 590,396円である。

消防費 目別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度		比較増減(△減)	
	支出 済 額	構成比	支出 済 額	構成比	金 額	増減率
常備消防費	545,102,985	92.0	567,301,000	94.6	△ 22,198,015	△ 3.9
非常備消防費	46,975,478	7.9	31,575,116	5.3	15,400,362	48.7
水防費	796,793	0.1	902,092	0.1	△ 105,299	△ 11.6
計	592,875,256	100.0	599,778,208	100.0	△ 6,902,952	△ 1.1

9 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 2 7 年 度	723,252,000	686,195,069	16,580,000	20,476,931	94.8
(内繰越明許費)	33,749,000	30,742,201	0	3,006,799	91.0
平成 2 7 年 度 (繰越明許費を除く)	689,503,000	655,452,868	16,580,000	17,470,132	95.0
平成 2 6 年 度 (繰越明許費を除く)	1,193,106,000	1,135,534,013	33,749,000	23,822,987	95.1
比較増減	△ 503,603,000	△ 480,081,145	△ 17,169,000	△ 6,352,855	-

繰越明許費分を除いた支出済額 655,452,868 円は、前年度と比べると 480,081,145 円 (42.2%) の減少で、予算執行率は 95.0% となっている。なお、繰越明許費分の内容については 52、53 ページで記載する。支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	261,428,876円
事務局費・賃金	113,886,601円
事務局費・委託料・スクールバス運行委託料	11,998,800円
事務局費・委託料・津波防災教育推進事業委託料	1,490,400円
事務局費・工事請負費・賀田小学校体育館天井改修工事請負費	4,881,600円
事務局費・償還金、利子及び割引料・教員住宅償還金	8,193,708円
奨学資金貸付金・貸付金	2,970,000円
小学校費・学校管理費・需用費	38,487,426円
小学校費・学校管理費・委託料・遊具設置撤去設計積算業務委託料他	4,646,929円
小学校費・教育振興費・扶助費	7,281,156円
中学校費・学校管理費・需用費	16,830,398円
中学校費・教育振興費・扶助費	4,877,266円
公民館費・需用費	7,160,529円
公民館費・委託料	6,001,837円
図書館費・備品購入費・閲覧机・椅子購入費他	7,886,690円
文化財保護費・委託料・特別天然記念物カモシカ食害対策事業委託料	3,564,000円
文化会館費・需用費・修繕料	6,916,104円
文化会館費・委託料・尾鷲市民文化会館指定管理料	49,360,000円
文化会館費・備品購入費・尾鷲市民文化会館舞台用音響設備購入費	5,680,800円
運動場管理費・工事請負費・市営野球場フェンス設置工事請負費	8,530,920円

繰越明許費分を除いた不用額17,470,132円は予算現額の2.5%で、主に事務局費・賃金1,437,399円、事務局費・負担金、補助及び交付金1,319,958円、小学校費・学校管理費・需用費2,058,574円、中学校費・学校管理費・負担金、補助及び交付金1,528,660円、文化財保護費・補償、補填及び賠償金1,000,000円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）は、見守り子育て推進事業1,955,000円、本読み子育て推進事業8,491,000円、わんぱく子育て推進事業6,134,000円である。

教育費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
教育総務費	295,662,740	45.1	779,380,936	68.6	△483,718,196	△62.0
小学校費	95,550,206	14.6	100,518,707	8.8	△4,968,501	△4.9
中学校費	34,730,757	5.3	38,282,365	3.4	△3,551,608	△9.2
幼稚園費	28,023,981	4.3	30,671,207	2.7	△2,647,226	△8.6
社会教育費	163,527,126	24.9	154,047,501	13.6	9,479,625	6.1
保健体育費	37,958,058	5.8	32,633,297	2.9	5,324,761	16.3
計	655,452,868	100.0	1,135,534,013	100.0	△480,081,145	△42.2

10款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	3,000,000	999,000	0	2,001,000	33.3
平成26年度	3,000,000	0	0	3,000,000	—
比較増減	0	999,000	0	△999,000	—

支出済額は999,000円で、前年度と比べ、999,000円（皆増）増加している。これは、林道栃川原線災害復旧工事請負費である。

11款 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	1,110,519,000	1,109,696,276	0	822,724	99.9
平成26年度	1,165,214,000	1,164,391,191	0	822,809	99.9
比較増減	△ 54,695,000	△ 54,694,915	0	△ 85	—

支出済額1,109,696,276円は、前年度と比べると54,694,915円(4.6%)の減少で、予算執行率は99.9%となっている。支出の内訳は、市債元金償還金997,967,934円、市債利子償還金111,728,342円、342円である。不用額822,724円は予算現額の0.0%である。

最近5年間における市債の起債・償還状況は次表のとおりである。

最近5年間における市債の状況

(単位：円)

区分	起債額	償還元金	償還利子	年度末現在高
平成27年度	1,197,300,000	997,967,934	111,728,342	11,071,623,494
平成26年度	1,310,600,000	1,038,694,848	125,696,343	10,872,291,428
平成25年度	1,048,700,000	1,008,773,562	138,578,833	10,600,386,276
平成24年度	1,095,200,000	1,106,568,162	150,764,451	10,560,459,838
平成23年度	1,302,700,000	930,295,409	158,545,613	10,571,828,000

12款 予備費

(単位：円、%)

区分	当初予算現額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
平成27年度	5,000,000	0	0	5,000,000	5,000,000	—
平成26年度	5,000,000	0	43,200	4,956,800	4,956,800	0.8
比較増減	0	0	△ 43,200	43,200	43,200	—

充用額は0円である。

繰越明許費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	280,165,000	255,457,442	0	24,707,558	91.1
平成26年度	153,276,000	145,512,397	0	7,763,603	94.9
比較増減	126,889,000	109,945,045	0	16,943,955	—

支出済額255,457,442円は、前年度と比べると109,945,045円(75.5%)の増加で、予算執行率は91.1%となっている。

支出の内訳は、次表のとおりである。

款	項	目	金額
総務費	総務管理費	企画費	11,031,956円
総務費	総務管理費	男女共同参画費	7,297,987円
総務費	総務管理費	防災費	59,481,640円
民生費	社会福祉費	子ども医療費	83,766円
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	23,353,569円
衛生費	保健費	保健総務費	872,848円
衛生費	保健費	予防費	4,233,656円
衛生費	保健費	保健事業普及費	2,656,972円
農林水産業費	林業費	林業振興費	1,474,000円
農林水産業費	林業費	林道開設改良費	29,999,160円
農林水産業費	水産業費	水産振興費	894,000円
商工費	商工費	商工振興費	39,492,527円
土木費	道路橋梁費	道路維持費	43,843,160円
教育費	教育総務費	事務局費	30,742,201円
合計			255,457,442円

企画費の主な支出の内訳は、地方人口ビジョン・地方版総合戦略策定委託料6,599,610円、尾鷲市総合戦略研究業務委託料1,000,000円、地域資源・しごと支援事業補助金1,652,016円である。

男女共同参画費の主な支出の内訳は、わんぱく子育て情報戦略業務委託料5,074,638円、わんぱく子育て推進補助金1,489,000円である。

防災費の支出の内訳は、都市防災総合推進事業・宮ノ上地区避難広場・保育園用地整備工事請負費59,481,640円である。

子ども医療費の支出の内訳は、子ども医療費助成金83,766円である。

児童福祉総務費の主な支出の内訳は、都市防災総合推進事業・宮ノ上地区避難広場・保育園用地整備工事請負費19,235,240円、地域商品券発行補助金3,620,000円である。

保健総務費の支出の内訳は、県特定不妊治療費及び不育症治療費等補助金8

72,848円である。

予防費の主な支出の内訳は、予防接種委託料4,229,656円である。

保健事業普及費の主な支出の内訳は、妊婦健診等委託料2,558,201円である。

林業振興費の主な支出の内訳は、特別尾鷲産材活用促進補助金1,000,000円である。

林道開設改良費の支出の内訳は、美しい森林づくり基盤整備交付金事業・林道川原木屋線改良工事請負費29,999,160円である。

水産振興費の支出の内訳は、産地協議会強化支援事業補助金894,000円である。

商工振興費の主な支出の内訳は、食のブランディング・プロモーション事業に係る講師等謝礼1,980,000円、食のブランディング・プロモーション事業に係る講師等旅費1,647,200円、地域商品券発行補助金35,184,694円である。

道路維持費の支出の内訳は、宮前橋架替え工事請負費43,843,160円である。

教育総務費・事務局費の主な支出の内訳は、中村山避難路建設工事監督支援業務委託料2,376,000円、中村山避難路建設工事請負費23,169,200円、読書活動推進事業・学校図書館図書購入費4,997,448円である。

不用額24,707,558円は、予算現額の8.8%で、その主な内訳は、企画費2,876,044円、防災費4,148,360円、児童福祉総務費5,101,431円、道路維持費4,156,840円、教育総務費・事務局費3,006,799円である。

平成27年度節別決算額集計表(その1)

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農林水産業費
1 報 酬	51,709,066	16,139,718	1,580,200	422,400	2,135,935
2 給 料	15,663,984	246,100,161	57,793,242	124,580,112	61,366,800
3 職 員 手 当 等	24,503,925	260,450,328	30,674,414	63,154,803	32,078,227
4 共 済 費	36,947,565	94,781,923	19,105,591	40,037,407	22,526,488
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	94,445,478	5,446,046	0	18,210,980
8 報 償 費	50,000	51,414,500	1,170,370	815,310	1,796,412
9 旅 費	2,132,590	3,688,932	515,680	126,040	413,180
10 交 際 費	323,143	543,133	0	0	0
11 需 用 費	1,467,133	142,933,575	5,627,678	58,968,841	14,010,850
12 役 務 費	145,644	35,104,158	6,929,817	6,201,179	4,602,341
13 委 託 料	2,810,160	204,483,308	189,700,731	456,293,284	77,242,632
14 使用料及び賃借料	2,891,294	45,893,005	956,315	594,536	1,195,365
15 工 事 請 負 費	0	137,705,400	291,151,800	102,010,320	135,726,840
16 原 材 料 費	0	0	0	0	71,690
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	3,568,850	17,111,852	5,183,667	8,353,692	0
19 負担金補助及び交付金	1,807,484	38,172,769	610,535,718	430,284,264	52,442,282
20 扶 助 費	0	0	1,543,580,867	815,142	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	76,079
23 償還金利子及び割引料	0	5,441,409	23,991,020	1,066,000	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	800,000
25 積 立 金	0	859,760,000	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	1,800	0	859,100	102,600
28 繰 出 金	0	0	609,068,053	0	0
予 備 費	0	0	0	0	0
合 計	144,020,838	2,254,171,449	3,403,011,209	1,294,582,430	424,798,701

(単位：円)

区分	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費
1	0	0	12,643,466	12,280,798	0
2	30,756,900	40,958,448	0	108,320,040	0
3	20,867,662	22,455,245	0	92,340,829	0
4	10,419,611	13,105,730	5,556,115	48,487,209	0
5	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0
7	2,520,508	0	0	113,886,601	0
8	844,800	0	6,621,400	6,303,031	0
9	993,700	205,490	98,600	764,936	0
10	0	0	0	8,000	0
11	7,723,104	35,101,602	8,180,427	91,873,264	0
12	3,553,654	16,056,291	1,442,628	18,872,053	0
13	19,105,625	50,931,315	0	87,773,483	0
14	2,312,391	1,155,841	266,845	8,442,141	0
15	4,037,040	82,489,320	0	13,412,520	999,000
16	350,000	0	116,090	861,026	0
17	0	0	0	0	0
18	0	0	10,983,600	17,685,199	0
19	29,925,917	14,907,500	546,569,985	10,737,408	0
20	0	0	0	12,158,422	0
21	0	0	0	2,970,000	0
22	0	0	0	0	0
23	0	0	0	8,193,708	0
24	0	0	0	0	0
25	0	0	0	0	0
26	0	0	0	0	0
27	7,800	32,400	396,100	82,200	0
28	0	2,765,070	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0
合計	133,418,712	280,164,252	592,875,256	655,452,868	999,000

平成27年度節別決算額集計表（その2）

区 分	公 債 費	予 備 費	前年度 繰上充用金	繰越明許費	事 故 繰 越
1 報 酬	0	0	0	0	0
2 給 料	0	0	0	0	0
3 職 員 手 当 等	0	0	0	0	0
4 共 済 費	0	0	0	0	0
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	0	0	0	0
8 報 償 費	0	0	0	2,556,340	0
9 旅 費	0	0	0	2,307,060	0
10 交 際 費	0	0	0	0	0
11 需 用 費	0	0	0	833,380	0
12 役 務 費	0	0	0	447,024	0
13 委 託 料	0	0	0	22,288,995	0
14 使用料及び賃借料	0	0	0	667,941	0
15 工 事 請 負 費	0	0	0	175,728,400	0
16 原 材 料 費	0	0	0	0	0
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	0	0	0	4,997,448	0
19 負担金補助及び 交 付 金	0	0	0	45,185,088	0
20 扶 助 費	0	0	0	445,766	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0
23 償還金利子及び割引料	1,109,696,276	0	0	0	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0
25 積 立 金	0	0	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	0	0	0	0
28 繰 出 金	0	0	0	0	0
予 備 費	0	0	0	0	0
合 計	1,109,696,276	0	0	255,457,442	0

(単位：円、%) (△減)

区 分	平成27年度 予算現額	平成27年度 決算額合計	構成比	執行率	平成26年度 決算額合計	平成26年度 構成比	対前年度 増減率
1	99,665,000	96,911,583	0.9	97.2	89,821,617	0.8	7.8
2	686,012,000	685,539,687	6.5	99.9	697,064,080	6.4	△ 1.6
3	552,441,000	546,525,433	5.2	98.9	521,053,834	4.8	4.8
4	291,690,000	290,967,639	2.8	99.7	290,681,897	2.7	0.0
5	40,000	0	—	—	15,265	0.0	皆減
6	0	0	—	—	0	—	—
7	242,151,000	234,509,613	2.2	96.8	219,821,513	2.0	6.6
8	83,641,450	71,572,163	0.7	85.5	64,589,097	0.6	10.8
9	19,199,317	11,246,208	0.1	58.5	10,137,261	0.1	10.9
10	1,250,000	874,276	0.0	69.9	648,804	0.0	34.7
11	387,888,243	366,719,854	3.5	94.5	330,506,721	3.1	10.9
12	106,316,850	93,354,789	0.9	87.8	98,614,064	0.9	△ 5.3
13	1,255,726,800	1,110,629,533	10.5	88.4	1,120,873,706	10.3	△ 0.9
14	68,197,140	64,375,674	0.6	94.3	61,967,484	0.6	3.8
15	972,321,121	943,260,640	8.9	97.0	1,127,295,809	10.4	△ 16.3
16	2,116,000	1,398,806	0.0	66.1	1,375,570	0.0	1.6
17	0	0	—	—	128,740,726	1.2	皆減
18	70,745,000	67,884,308	0.6	95.9	52,191,947	0.5	30.0
19	1,944,548,000	1,780,568,415	16.9	91.5	1,911,484,448	17.6	△ 6.8
20	1,584,190,000	1,557,000,197	14.8	98.2	1,535,984,537	14.2	1.3
21	2,970,000	2,970,000	0.0	100.0	8,818,240	0.1	△ 66.3
22	1,176,079	76,079	0.0	6.4	566,810	0.0	△ 86.5
23	1,154,968,000	1,148,388,413	10.9	99.4	1,352,010,905	12.5	△ 15.0
24	800,000	800,000	0.0	100.0	800,000	0.0	—
25	859,760,000	859,760,000	8.2	100.0	623,494,000	5.8	37.8
26	0	0	—	—	0	—	—
27	1,636,000	1,482,000	0.0	90.5	7,145,912	0.1	△ 79.2
28	612,955,000	611,833,123	5.8	99.8	579,616,693	5.3	5.5
予備費	5,000,000	0	—	—	0	—	—
合計	11,007,404,000	10,548,648,433	100.0	95.8	10,835,320,940	100.0	△ 2.6

特 別 会 計

3 特別会計

決算収支状況

平成27年度の特別会計決算収支の状況は次表のとおりである。

会計別	予算 現額	決算額		歳入 歳出 差引額(△減)
		歳入	歳出	
国民健康保険 事業特別会計	3,116,328,000	3,144,454,615	3,043,821,160	100,633,455
後期高齢者医療 事業特別会計	581,170,000	596,452,352	576,550,403	19,901,949
公共下水道 事業特別会計	2,766,000	2,765,070	2,765,070	0
合計	3,700,264,000	3,743,672,037	3,623,136,633	120,535,404

一般会計と特別会計との繰入・繰出金の状況

一般会計と特別会計との繰入・繰出金の状況は次表のとおりである。

会計別	平成27年度		平成26年度		比較増減(△減)		増減率	
	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金
国民健康保険 事業特別会計	209,500,703	0	188,515,302	0	20,985,401	0	11.1	-
後期高齢者医療 事業特別会計	399,567,350	676,601	388,336,321	19,122,072	11,231,029	△ 18,445,471	2.8	△ 96.4
公共下水道事 業特別会計	2,765,070	0	2,765,070	0	0	0	-	-
合計	611,833,123	676,601	579,616,693	19,122,072	32,216,430	△ 18,445,471	5.5	△ 96.4

一般会計からの繰入金合計は611,833,123円で、前年度と比べると32,216,430円(5.5%)の増加となっている。その要因は、国民健康保険事業特別会計20,985,401円(11.1%)及び後期高齢者医療事業特別会計11,231,029円(2.8%)の増加である。

なお、後期高齢者医療事業特別会計から一般会計へ676,601円の繰出金があり、前年度と比べると18,445,471円(96.4%)減少している。

会計別決算状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、歳入決算額が3,144,454,615円、歳出決算額が3,043,821,160円で、歳入歳出差引額は100,633,455円である。

[歳入]

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	3,116,328,000	3,227,082,241	3,144,454,615	7,876,849	74,750,777
平成26年度	3,082,981,000	3,145,868,371	3,053,346,159	8,352,999	84,169,213
比較増減	33,347,000	81,213,870	91,108,456	△ 476,150	△ 9,418,436

歳入決算額3,144,454,615円は、前年度と比べると91,108,456円(2.9%)増加している。

歳入内訳を前年度と比べると72、73ページのとおりである。

収入の内訳は次のとおりである。

(ア) 国民健康保険税

本年度の国民健康保険税の収入済額は444,319,887円で、総収入の14.1%を占めており、前年度の473,997,619円と比べると29,677,732円(6.2%)減少している。また、国民健康保険税の負担状況について最近3年間の推移を見ると次表のとおりである。

保 険 税 の 負 担 状 況 (現 年 度 分)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
調定額 円	443,537,400	469,387,500	493,451,400
被保険者数 人	5,366	5,597	5,760
加入世帯数 世帯	3,466	3,565	3,652
1人当りの負担額 円	82,656	83,864	85,668
1世帯当りの負担額 円	127,968	131,665	135,118

(注)調定額は現年度分で、被保険者数及び世帯数は、各年度末現在の数値による。

本年度の被保険者1人当りの負担額は82,656円で、前年度と比べると1,208円(1.4%)減少しており、国民健康保険加入1世帯当りの負担

額は127,968円で、前年度と比べると3,697円(2.8%)減少している。

なお、被保険者数は、前年度と比べると231人(4.1%)減少している。

国民健康保険税の収入済額及び収納率の状況について、最近6年間の推移をみると次表のとおりである。

保険税及び収納率の推移(現年度分及び滞納繰越分) (単位:円、%)

区	分	決	算	額	収	納	率	区	分	決	算	額	収	納	率
平成27年度				444,319,887			84.3	平成24年度				516,633,039			80.4
平成26年度				473,997,619			83.6	平成23年度				528,032,379			76.1
平成25年度				491,294,243			81.2	平成22年度				504,218,140			71.7

収納率については、前年度と比べると0.7ポイント上昇し、引き続き80%台に達しているが、今後も、財源の確保と負担の公平性の観点から、より一層未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努め、収納率の向上を図られたい。

本年度の国民健康保険税不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損処分の状況 (単位:円、件)

欠損処分の状況		主な理由	件数
欠損処分額	件数	1. 消滅時効の完成	31
7,876,849	111	2. 執行停止後3か年経過したもの	48
		3. 即時消滅 【所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	32
		合 計	111

不納欠損処分額は、7,876,849円で、前年度の8,352,999円と比べると、476,150円(5.7%)減少している。

今後とも、不納欠損処理にあたっては、税の公平・公正な負担という観点から、債権の適正な管理のもと、法令等の定めるところにより、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を望むものである。

(イ) 国庫支出金

国庫支出金は523,966,338円で、前年度と比べると7,332,243円(1.3%)減少している。

(ウ) 療養給付費等交付金

療養給付費等交付金は113,121,000円で、前年度と比べると36,893,216円(24.5%)減少している。

(エ) 前期高齢者交付金

保険者間の医療費負担を調整するための前期高齢者交付金は、998,879,136円で、前年度と比べると175,285,599円(21.2%)増加している。

(オ) 県支出金

県支出金は126,342,681円で、前年度と比べると722,869円(0.5%)増加している。

(カ) 共同事業交付金

共同事業交付金は603,018,010円で、前年度と比べると191,590,730円(46.5%)増加している。

(キ) 財産収入

財産収入は56,000円で、前年度と比べると17,000円(43.5%)増加している。

(ク) 繰入金

繰入金は281,139,703円で、前年度と比べると40,029,599円(12.4%)減少している。

(ケ) 繰越金

繰越金は40,927,688円で、前年度と比べると164,761,492円(80.1%)減少している。

(コ) 諸収入

諸収入は12,684,172円で、前年度と比べると2,186,540円(20.8%)増加している。

また、繰入金、国庫支出金及び県支出金の状況について、最近3年間の推移を見ると次表のとおりである。

繰入金等の推移

(単位:円、%)

区分	繰入金		国庫支出金		県支出金	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
平成27年度	281,139,703	△ 12.4	523,966,338	△ 1.3	126,342,681	0.5
平成26年度	321,169,302	△ 10.8	531,298,581	△ 8.0	125,619,812	△ 9.0
平成25年度	360,287,602	18.6	577,874,236	9.0	138,158,133	△ 7.5

[歳出]

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	3,116,328,000	3,043,821,160	0	72,506,840	97.6
平成26年度	3,082,981,000	3,012,418,471	0	70,562,529	97.7
比較増減	33,347,000	31,402,689	0	1,944,311	—

歳出決算額は3,043,821,160円で、前年度と比べると31,402,689円(1.0%)増加している。

歳出内訳を前年度と比べると74、75ページのとおりである。

支出の内訳は次のとおりである。

(ア) 総務費

総務費は55,856,165円で、前年度と比べると6,303,672円(10.1%)減少している。

総務費の内訳は次表のとおりである。

総務費 項別 年度比較表

(単位:円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
総務管理費	47,873,781	85.7	53,480,702	86.0	△ 5,606,921	△ 10.4
徴税費	7,744,272	13.9	8,449,166	13.6	△ 704,894	△ 8.3
運営協議会費	192,783	0.3	176,206	0.3	16,577	9.4
趣旨普及費	45,329	0.1	53,763	0.1	△ 8,434	△ 15.6
合計	55,856,165	100.0	62,159,837	100.0	△ 6,303,672	△ 10.1

(イ) 保険給付費

保険給付費は1,901,369,332円で、前年度と比べると62,234,336円(3.3%)増加している。

保険給付費の内訳は次表のとおりである。

区分	平成27年度		平成26年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
療養諸費	1,671,139,300	87.9	1,626,916,536	88.5	44,222,764	2.7
高額療養費	223,577,932	11.8	203,281,520	11.0	20,296,412	9.9
移送費	0	—	33,370	0.0	△33,370	皆減
出産育児諸費	4,202,100	0.2	7,053,570	0.4	△2,851,470	△40.4
葬祭諸費	2,450,000	0.1	1,850,000	0.1	600,000	32.4
合計	1,901,369,332	100.0	1,839,134,996	100.0	62,234,336	3.3

被保険者の療養諸費は1,671,139,300円で、前年度と比べると44,222,764円(2.7%)増加している。高額療養費は223,577,932円で、前年度と比べると20,296,412円(9.9%)増加している。

(ウ) 後期高齢者納付金等

後期高齢者医療制度等の医療費をまかなうための後期高齢者納付金等は、293,072,018円で、前年度と比べると7,477,828円(2.4%)減少している。

(エ) 前期高齢者納付金等

制度間の医療費負担の不均衡調整を行う前期高齢者納付金等は、188,932円で、前年度と比べると39,594円(17.3%)減少している。

(オ) 老人保健拠出金

老人保健拠出金は14,198円で、前年度と同額である。

(カ) 介護納付金

介護納付金は105,573,657円で、前年度と比べると18,889,472円(15.1%)減少している。

(キ) 共同事業拠出金

共同事業拠出金は588,042,249円で、前年度と比べると160,931,081円(37.6%)増加している。

(ク) 保健事業費

保健事業費は19,107,780円で、前年度と比べると432,288円(2.2%)減少している。

(ケ) 公債費

公債費は28,800,000円で、前年度と同額である。これは、平成22年度に県から借り入れた保険財政自立支援事業貸付金144,000,000円の元金償還額である。償還期間は、平成24年度から28年度までの5年間である。なお、当年度末の現在高は、28,800,000円である。

(コ) 諸支出金

諸支出金は17,231,829円で、前年度と比べると583,126円(3.5%)増加している。

(サ) 基金積立金

基金積立金は34,565,000円で、前年度と比べると159,203,000円(82.1%)減少している。

今後も、本事業の安定的運営のため、市民の理解と協力を得ながら、財源を確保するとともに、事業の積極的な推進に努めるよう望むところである。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入決算額が596,452,352円、歳出決算額が576,550,403円で、歳入歳出差引額は19,901,949円である。

[歳入]

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額
平成27年度	581,170,000	598,698,670	596,452,352	42,605	2,203,713
平成26年度	590,006,000	596,312,024	594,099,759	601,086	1,611,179
比較増減	△ 8,836,000	2,386,646	2,352,593	△ 558,481	592,534

歳入決算額は596,452,352円で、前年度と比べると2,352,593円(0.3%)増加している。歳入内訳を前年度と比べると72、73ページのとおりである。

収入の内訳は次のとおりである。

(ア) 後期高齢者医療保険料

本年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は176,221,627円で、前年度の181,452,136円と比べると、5,230,509円(2.8%)減少している。また、後期高齢者医療保険料の負担状況は次表のとおりである。

保険料の負担状況(現年度分)(単位:円、人)

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
調定額	176,728,442	181,393,231	172,135,126
被保険者数	4,187	4,137	4,134
1人当りの負担額	42,208	43,846	41,638

(注)調定額は現年度分で、被保険者数は年度末現在の数値による。

本年度の被保険者1人当りの負担額は42,208円で、前年度と比べると1,638円(3.7%)減少している。なお、被保険者数は、前年度と比べると50人(1.2%)増加している。

保険料及び収納率(現年度分及び滞納繰越分)(単位:円、%)

区 分	決 算 額	収 納 率
平成27年度	176,221,627	98.7
平成26年度	181,452,136	98.7
平成25年度	171,395,942	98.5

後期高齢者医療保険料の収入済額は176,221,627円で、収納率は前年度と同様の98.7%である。

本年度の後期高齢者医療保険料不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損処分の状況 (単位:円、件)

欠損処分の状況		主な理由	件数
欠損処分類	件数		
42,605		1. 消滅時効の完成	2
		2. 執行停止後3か年経過したもの	0
		3. 即時消滅 3【所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	1
		合 計	3

不納欠損処分類額は42,605円で、前年度の601,086円と比べると、558,481円(92.9%)減少している。

今後とも、不納欠損処理にあたっては、保険料の公平・公正な負担という観点から、債権の適正な管理のもと、法令等の定めるところにより、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を望むものである。

(イ) 繰入金

繰入金は399,567,350円で、前年度と比べると11,231,029円(2.8%)増加している。

(ウ) 諸収入

諸収入は15,148,436円で、前年度と比べると3,736,436円(19.7%)減少している。

(エ) 繰越金

繰越金は5,514,939円で、前年度と比べると88,509円(1.6%)増加している。

〔歳出〕

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	581,170,000	576,550,403	0	4,619,597	99.2
平成26年度	590,006,000	588,584,820	0	1,421,180	99.7
比 較 増 減	△ 8,836,000	△ 12,034,417	0	3,198,417	-

歳出決算額は576,550,403円で、前年度と比べると12,034,417円(2.0%)減少している。歳出内訳を前年度と比べると74、75ページのとおりである。

支出の内訳は次のとおりである。

(ア) 総務費

総務費は、11,340,560円で、前年度と比べると1,290,185円(12.8%)増加している。

(イ) 広域連合負担金

後期高齢者への医療給付や保険事業の運営費に充てられる広域連合負担金は、564,344,443円で、前年度と比べると5,190,502円(0.9%)増加している。

(ウ) 諸支出金

諸支出金は865,400円で、前年度と比べると、18,515,104円(95.5%)減少している。

今後とも、本事業については、市民の理解と協力を得ながら、財源を確保するとともに、事業の積極的な推進に努めるよう望むところである。

(3) 公共下水道事業特別会計

歳入決算額・歳出決算額はともに2,765,070円で、歳入歳出差引額は0円である。

[歳入]

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	2,766,000	2,765,070	2,765,070	0	0
平成26年度	2,766,000	2,765,070	2,765,070	0	0
比較増減	0	0	0	0	0

歳入決算額2,765,070円は、前年度と同額である。

歳入内訳を前年度と比べると72、73ページのとおりである。

[歳出]

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	2,766,000	2,765,070	0	930	99.9
平成26年度	2,766,000	2,765,070	0	930	99.9
比較増減	0	0	0	0	-

歳出決算額2,765,070円は、前年度と同額である。

歳出内訳を前年度と比べると74、75ページのとおりである。

特別会計歳入決算額比較表

区 分			平成 27 年 度				
			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		
					金 額	予 算 対	調 定 対
国民健康 保険事業	1	国民健康保険税	440,600,000	526,947,513	444,319,887	100.8	84.3
	2	国庫支出金	523,414,000	523,966,338	523,966,338	100.1	100.0
	3	療養給付費等交付金	116,793,000	113,121,000	113,121,000	96.8	100.0
	4	前期高齢者交付金	998,958,000	998,879,136	998,879,136	99.9	100.0
	5	県支出金	143,570,000	126,342,681	126,342,681	88.0	100.0
	6	共同事業交付金	558,727,000	603,018,010	603,018,010	107.9	100.0
	7	財産収入	56,000	56,000	56,000	100.0	100.0
	8	繰入金	282,260,000	281,139,703	281,139,703	99.6	100.0
	9	繰越金	40,927,000	40,927,688	40,927,688	100.0	100.0
	10	諸収入	11,023,000	12,684,172	12,684,172	115.0	100.0
	歳入合計			3,116,328,000	3,227,082,241	3,144,454,615	100.9
後期高齢 者医療事業	1	後期高齢者医療保険料	175,075,000	178,467,945	176,221,627	100.6	98.7
	2	繰入金	399,568,000	399,567,350	399,567,350	99.9	100.0
	3	諸収入	1,012,000	15,148,436	15,148,436	1,496.8	100.0
	4	繰越金	5,515,000	5,514,939	5,514,939	99.9	100.0
	歳入合計			581,170,000	598,698,670	596,452,352	102.6
公共下水 道事業	1	繰入金	2,766,000	2,765,070	2,765,070	99.9	100.0
	歳入合計			2,766,000	2,765,070	2,765,070	99.9
総合計			3,700,264,000	3,828,545,981	3,743,672,037	101.1	97.7

(単位:円、%)

平成 26 年 度					対前年度収入済額(△減)	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			増 減 額	増 減 率
		金 額	予 算 対	調 定 対		
465,317,000	566,519,831	473,997,619	101.8	83.6	△ 29,677,732	△ 6.2
519,351,000	531,298,581	531,298,581	102.3	100.0	△ 7,332,243	△ 1.3
162,409,000	150,014,216	150,014,216	92.3	100.0	△ 36,893,216	△ 24.5
823,593,000	823,593,537	823,593,537	100.0	100.0	175,285,599	21.2
126,472,000	125,619,812	125,619,812	99.3	100.0	722,869	0.5
449,805,000	411,427,280	411,427,280	91.4	100.0	191,590,730	46.5
39,000	39,000	39,000	100.0	100.0	17,000	43.5
322,350,000	321,169,302	321,169,302	99.6	100.0	△ 40,029,599	△ 12.4
205,689,000	205,689,180	205,689,180	100.0	100.0	△ 164,761,492	△ 80.1
7,956,000	10,497,632	10,497,632	131.9	100.0	2,186,540	20.8
3,082,981,000	3,145,868,371	3,053,346,159	99.0	97.0	91,108,456	2.9
176,622,000	183,664,401	181,452,136	102.7	98.7	△ 5,230,509	△ 2.8
388,337,000	388,336,321	388,336,321	99.9	100.0	11,231,029	2.8
19,621,000	18,884,872	18,884,872	96.2	100.0	△ 3,736,436	△ 19.7
5,426,000	5,426,430	5,426,430	100.0	100.0	88,509	1.6
590,006,000	596,312,024	594,099,759	100.6	99.6	2,352,593	0.3
2,766,000	2,765,070	2,765,070	99.9	100.0	0	-
2,766,000	2,765,070	2,765,070	99.9	100.0	0	-
3,675,753,000	3,744,945,465	3,650,210,988	99.3	97.4	93,461,049	2.5

特別会計歳出決算額比較表

区 分		平成27年度						
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対	構成比	
国民健康 保険事業	1	総務費	59,374,000	55,856,165	0	3,517,835	94.0	1.8
	2	保険給付費	1,961,877,000	1,901,369,332	0	60,507,668	96.9	62.5
	3	後期高齢者納付金等	293,073,000	293,072,018	0	982	99.9	9.6
	4	前期高齢者納付金等	189,000	188,932	0	68	99.9	0.0
	5	老人保健拠出金	40,000	14,198	0	25,802	35.4	0.0
	6	介護納付金	105,574,000	105,573,657	0	343	99.9	3.5
	7	共同事業拠出金	591,577,000	588,042,249	0	3,534,751	99.4	19.3
	8	保健事業費	22,396,000	19,107,780	0	3,288,220	85.3	0.6
	9	公債費	28,932,000	28,800,000	0	132,000	99.5	1.0
	10	諸支出金	18,731,000	17,231,829	0	1,499,171	91.9	0.6
	11	基金積立金	34,565,000	34,565,000	0	0	100.0	1.1
	歳出合計		3,116,328,000	3,043,821,160	0	72,506,840	97.6	100.0
後期高齢者医療事業	1	総務費	11,786,000	11,340,560	0	445,440	96.2	2.0
	2	広域連合負担金	567,707,000	564,344,443	0	3,362,557	99.4	97.9
	3	諸支出金	1,677,000	865,400	0	811,600	51.6	0.1
	歳出合計		581,170,000	576,550,403	0	4,619,597	99.2	100.0
公共下水道事業	1	公債費	2,766,000	2,765,070	0	930	99.9	100.0
	歳出合計		2,766,000	2,765,070	0	930	99.9	100.0
総合計		3,700,264,000	3,623,136,633	0	77,127,367	97.9	-	

(単位:円、%)

平成26年度						対前年度支出済額(△減)	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対	構成比	増減額	増減率
64,671,000	62,159,837	0	2,511,163	96.1	2.1	△ 6,303,672	△ 10.1
1,900,206,000	1,839,134,996	0	61,071,004	96.7	61.0	62,234,336	3.3
300,558,000	300,549,846	0	8,154	99.9	10.0	△ 7,477,828	△ 2.4
237,000	228,526	0	8,474	96.4	0.0	△ 39,594	△ 17.3
40,000	14,198	0	25,802	35.4	0.0	0	-
124,464,000	124,463,129	0	871	99.9	4.1	△ 18,889,472	△ 15.1
430,740,000	427,111,168	0	3,628,832	99.1	14.2	160,931,081	37.6
21,377,000	19,540,068	0	1,836,932	91.4	0.6	△ 432,288	△ 2.2
28,932,000	28,800,000	0	132,000	99.5	1.0	0	-
17,988,000	16,648,703	0	1,339,297	92.5	0.6	583,126	3.5
193,768,000	193,768,000	0	0	100.0	6.4	△ 159,203,000	△ 82.1
3,082,981,000	3,012,418,471	0	70,562,529	97.7	100.0	31,402,689	1.0
10,727,000	10,050,375	0	676,625	93.6	1.7	1,290,185	12.8
559,155,000	559,153,941	0	1,059	99.9	95.0	5,190,502	0.9
20,124,000	19,380,504	0	743,496	96.3	3.3	△ 18,515,104	△ 95.5
590,006,000	588,584,820	0	1,421,180	99.7	100.0	△ 12,034,417	△ 2.0
2,766,000	2,765,070	0	930	99.9	100.0	0	-
2,766,000	2,765,070	0	930	99.9	100.0	0	-
3,675,753,000	3,603,768,361	0	71,984,639	98.0	-	19,368,272	0.5

4 実質収支に関する調書

本調書と会計決算書を照合審査したところ、計数は適正であると認められた。
一般会計及び特別会計実質収支額の状況は次表のとおりである。

各会計実質収支額 (単位：円)

区 分	一般会計	特 別 会 計		
		国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者医療 事業特別会計	公共下水道 事業特別会計
1 歳入総額	10,879,904,669	3,144,454,615	596,452,352	2,765,070
2 歳出総額	10,548,648,433	3,043,821,160	576,550,403	2,765,070
3 歳入歳出差引額	331,256,236	100,633,455	19,901,949	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	81,340,000	0	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	81,340,000	0	0
5 実質収支額	249,916,236	100,633,455	19,901,949	0
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されるもので、この審査に当たっては、本年度の増減、運用状況等について関係諸帳簿及び証書類の確認を行った。その結果、調書の内容に誤りはなく、計数についても正確であると認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高(△減)	決算年度末 現在高
土 地	土地(本庁舎・その他の行政 機関・公共用財産・宅地)	874,608 m ²	110 m ²	874,718 m ²
	土地(田畑・原野・雑種地・山 林(市有林を除く。))	28.03 ha	0.00 ha	28.03 ha
建 物		93,663 m ²	898 m ²	94,561 m ²

土地の本年度末現在高は、本庁舎等の土地874,718m²及び田畑等の土地28.03haである。

本庁舎等の土地については、公共用財産・その他が110m²増加している。これは、矢浜四丁目の井溝の表題登記により50m²、水道部からの所管替えにより泉町の水道用地10m²、末広町の宅地23m²及び須賀利町の水道用地27m²が増加したことによるものである。

また、田畑等の土地については、前年度と同様である。

建物の本年度末現在高は94,561m²である。

木造については、898m²増加している。これは、その他の行政機関・その他の施設が、九鬼コミュニティーセンター・九鬼センターの新築により258m²、曾根コミュニティーセンター・南輪内センターの新築により279m²増加し、旧九鬼コミュニティーセンターの解体により301m²、元九鬼中学校の便所、倉庫の解体により37m²減少したため、差し引き199m²増加し、公共用財産・その他が、矢浜保育園の新築により699m²増加したことによるものである。

また、非木造については、前年度と同様である。

イ 市有林

(単位:ha)

区 分	前年度末現在高			決算年度中増減高(△減)			決算年度末現在高		
	普通林	制限林	計	普通林	制限林	計	普通林	制限林	計
直 営 林	896.41	2,786.00	3,682.41	0.20	0.00	0.20	896.61	2,786.00	3,682.61
貸 付 林	82.04	1,270.44	1,352.48	△ 0.20	0.00	△ 0.20	81.84	1,270.44	1,352.28
合 計	978.45	4,056.44	5,034.89	0.00	0.00	0.00	978.45	4,056.44	5,034.89

市有林の本年度末現在高は合計5,034.89haで、前年度と同様である。なお、貸付林0.20haが市に返還されたことにより、貸付林が0.20ha減少し、直営林が0.20ha増加している。

ウ 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
伊勢鉄道株式会社	7,500	0	7,500
株式会社ゼットティヴィ	50	0	50
株式会社三重県松阪食肉公社	893	0	893
合 計	8,443	0	8,443

有価証券の本年度末現在高は、8,443千円で、前年度と同額である。

エ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
出資金及び出捐金	158,371	800	159,171

出資による権利の本年度末現在高は159,171千円で、前年度末と比べると800千円の増加となっている。これは、全国遠洋沖合漁業信用基金協会出資金800千円の増加によるものである。

(2) 物品

(単位:台、隻)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
車 両	114	2	116
和 船	1	0	1

年度中に小型貨物自動車において、1台が登録内容の変更により増加している。普通乗用自動車において、1台が登録内容の変更により減少している。小型乗用自動車において、2台が登録内容の変更及び購入により増加し、1台が廃車により減少している。普通特殊自動車において、1台が購入により増加し、1台が廃車により減少している。小型特殊自動車において、1台が購入により増加し、2台が登録内容の変更及び廃車により減少している。軽貨物自動車において、1台が購入により増加し、2台が廃車により減少している。軽乗用自動車において、2台が購入により増加している。軽特殊自動車において、1台が購入により増加している。これらの差引の結果、本年度において、2台増加したことにより、車両の本年度末現在高は116台となった。

また、和船の本年度末現在高は1隻で、前年度と同様である。

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
債 権	146,114	△ 10,542	135,572

債権の本年度末現在高は135,572千円で、前年度と比べると10,542千円の減少となっている。

これは、奨学資金貸付金10,061千円と、市民税特別徴収翌年度徴収金481千円の減少によるものである。

む す び

以上が、平成27年度尾鷲市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の概要である。

一般会計

本年度の一般会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行については、後述のとおり一部不適切な事務処理があったものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

本年度は、第6次尾鷲市総合計画の4年目として、尾鷲市の期待される将来都市像「共に創り 未来につなぐ 誇れるまち おわせ」の実現に向け、市民との供創による持続的発展をめざし、さまざまな事業が実施された。

林業、水産業などの地場産業をはじめとする本市の地域経済は長期にわたり低迷している。また、平成27年国勢調査における本市の速報集計人口は、18,015人となり、少子高齢化の進行と人口の減少は、本市財政にとっても厳しい影を落としている。

最近発表された平成25年度三重県の市町民経済計算（三重県戦略企画部統計課）によると、本市の総生産額は641億8,900万円（県内29市町中17位）、一人当たりの市民所得は、県下19位で258万円になっている。

一方、平成27年度新增築家屋数（平成27年度版市税概要）は62戸で、前年度の54戸と比べると8戸増加している。また、平成27年度の地価調査結果によると、市内3カ所の平均による住宅地の地価は、前年度に比べ5.9%と、県下で最も高い下落率となっている。

このような厳しい社会経済情勢のなか、本市の財政状況をみると、本年度の実質収支及び単年度収支は黒字となっているものの、本年度における市税の現年課税分調定額は約22億円で、依然として減少傾向が続いている。

本年度の決算額は、歳入が108億7,990万円、歳出が105億4,864万円、歳入歳出差引額が3億3,125万円の黒字となっている。さらに、翌年度へ繰越すべき財源8,134万円を差し引いた実質収支額は、2億4,991万円の黒字となっている。

歳入の20.6%を占める市税の収入済額は、22億4,583万円で、前

年度と比較すると5,182万円(2.2%)減少しているが、収納率は95.8%で、2.2ポイント上昇している。一方、収入未済額は8,844万円で、前年度と比較すると2,497万円(22.0%)減少している。

市税以外の収入未済額の合計額は2,021万円で、前年度と比較すると、191万円(8.6%)減少している。

これは、民生費負担金(保育所入所保護者負担金他)が40万円(5.4%)、土木使用料(市営住宅家賃)が61万円(8.7%)、衛生手数料(し尿処理手数料)が2万円(3.8%)、貸付金元利収入(奨学資金貸付金元利収入)が29万円(13.6%)、雑入が58万円(11.8%)減少したことによる。

今後も、市民の協力と理解を頂きながら、納税、納付に対する意識の高揚を図り、財源の確保と負担の公平性の観点から、引き続き、債権管理を徹底し、債務者の生活実態や財産状況等の把握、定期的な督促、納付誓約書の徴取、三重地方税管理回収機構や保育所などの関係機関との緊密な連携等による効果的な回収を推進し、収納率の向上を図られたい。

本年度の歳入決算額を財源別にみると、自主財源が38億3,888万円で、依存財源が70億4,102万円となり、構成比率は自主財源35.3%、依存財源64.7%で、自主財源の割合は、前年度と比較すると1.9ポイント低下している。

一方、本年度の歳出決算額を性質別にみると、義務的経費は、44億5,219万円で、前年度と比較すると5,162万円(1.1%)の減少となり、構成比率は42.2%で、前年度比0.6ポイント上昇している。これは、人件費が2,012万円(1.2%)増加し、扶助費が1,705万円(0.9%)、公債費が5,469万円(4.6%)減少したことによる。

投資的経費は、11億8,736万円で、前年度と比較すると3億2,107万円(21.2%)の減少となり、構成比率は11.3%で、前年度比2.6ポイント低下している。これは、普通建設事業費が3億2,207万円(21.3%)減少し、災害復旧事業費が99万円(皆増)増加したことによる。

その他の経費は、49億908万円で、前年度と比較すると8,602万円(1.7%)の増加となり、構成比率は46.5%で、前年度比2.0ポイント上昇している。これは、物件費が5,344万円(3.3%)、維持補修費が479万円(8.4%)、積立金が2億3,626万円(37.8%)、繰出金が2,142万円(2.2%)増加し、補助費等が2億2,405万円(1

3. 9%)、貸付金が584万円(66.3%)減少したことによる。

次に、財政構造状況を示す指数をみると、財政力指数は0.391(平成26年度類似団体指数:0.41)で、前年度と比較すると0.002ポイント上昇している。経常収支比率は、95.5%(平成26年度類似団体指数:90.1%)で、前年度と比較すると0.8ポイント低下している。公債費比率は、11.4%で、前年度と比較すると2.0ポイント低下している。

今後も公共施設の耐震整備など、規模の大きい事業の実施が見込まれ、そのほとんどが市債発行による財源により実施していくこととなるが、将来における過重な財政負担とならないよう、確実な償還財源を見込んだ上での健全な財政運営が望まれる。

なお、本年度末における市債現在高は、一般会計と特別会計を合わせて11億42万円で、市民一人当たり約58万円に相当する。

今後の財政運営について考察すると、まず、歳入面では、少子高齢化や人口減少などにより自主財源である市税収入が減少傾向にあるうえ、平成27年度の地方交付税は増加したものの、今後については、先行き不透明な状況が続くものと推測される。

一方、歳出面では、老朽化した公共施設の整備事業、尾鷲第三、第四保育園の移転新築、地場産業の産業振興対策や中長期的な防災・減災対策の推進など、今後も財政需要は増加するものと予想される。

このような厳しい財政状況における諸事業の実施・推進にあたっては、中長期的な視野に立ち、引き続き健全な財政運営を図られたい。特に広域による新たなごみ処理施設建設については、廃棄物処理の効率化と、低コスト化の早期実現に向け、他市町との積極的な協議を継続するとともに具体的な計画の策定と市民への公表に努められたい。

エリアワンセグ事業では、各世帯の個別受信機のアンテナ設置工事の一部において、追加予算の議決を得ず、予算不足のまま引き続き工事を執行していたことが判明した。また、市臨時職員の健康診断の指名競争入札時において、一度決定した落札結果をその日のうちに覆す発言を行ったことが問題となり、最終的に再度入札をやり直すこととなった。

これらの不適切な対応については、一重に職員の予算執行に関する認識の甘さに起因するものであったと考察する。今後、事業の推進にあたっては、より一層内部におけるチェック体制を確保するなど、適正な予算執行を徹底されるよう要望する。

特別会計

本年度の特別会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、おおむね適正に処理されているものと認められた。

1 国民健康保険事業特別会計

本年度の歳入決算額は31億4,445万円、歳出決算額は30億4,382万円で、歳入歳出差引額は1億63万円の黒字となっている。

歳入において、前年度と比較して増加した主なものは、前期高齢者交付金1億7,528万円(21.2%)、共同事業交付金1億9,159万円(46.5%)、諸収入218万円(20.8%)であり、減少したものは、国民健康保険税2,967万円(6.2%)、国庫支出金733万円(1.3%)、療養給付費等交付金3,689万円(24.5%)、繰入金4,002万円(12.4%)、繰越金1億6,476万円(80.1%)となっている。

歳出において、前年度と比較して増加した主なものは、保険給付費6,223万円(3.3%)、共同事業拠出金1億6,093万円(37.6%)であり、減少した主なものは、総務費630万円(10.1%)、後期高齢者納付金等747万円(2.4%)、介護納付金1,888万円(15.1%)、基金積立金1億5,920万円(82.1%)となっている。

国民健康保険税の本年度の収納率は、84.3%で、前年度と比較すると0.7ポイント上昇している。収入未済額は7,475万円で941万円(11.1%)減少している。収納率は、年々上昇しているものの80%台と決して高い水準とは言えず、収入済額も減少している。今後も税負担の公平性及び財源確保の観点から保険税の収納強化に努められたい。

本事業については、人口の高齢化等に伴い医療費の増加が見込まれる一方で、各種交付金等の減少、保険税の減収等により厳しい事業運営が続くものと予想される。平成30年度の国民健康保険運営主体(保険者)の県への移管に向けて、医療費適正化など事業の抱える課題への取り組み強化を図るとともに、県との協議・連携を深め、税率改定も視野に入れた保険料の検証作業に取り組んでいただきたい。

2 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の歳入決算額は5億9,645万円、歳出決算額は5億7,655万円で、歳入歳出差引額は1,990万円の黒字となっている。

歳入においては、前年度と比較して、繰入金1,123万円(2.8%)等が増加し、後期高齢者医療保険料523万円(2.8%)及び諸収入373万円(19.7%)が減少している。

歳出においては、広域連合負担金519万円(0.9%)等が増加し、諸支出金1,851万円(95.5%)が減少している。

本事業については、今後とも高齢者が安心して医療を受けられるよう、引き続き事業の円滑な運営に努められたい。

3 公共下水道事業特別会計

本年度の決算額は、歳入歳出総額ともに276万円で、歳入歳出差引額は0円である。

平成 2 7 年度基金運用状況

尾監 第 63号
平成28年 8月12日

尾鷲市長 岩田 昭人 様

尾鷲市監査委員 千種 伯行

尾鷲市監査委員 内山 鉄芳

平成27年度尾鷲市基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第241条第5項の規定により、平成27年度尾鷲市基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

平成27年度尾鷲市基金運用状況審査意見

I 審査の対象

用品調達基金
財政調整基金
公共施設等基金
減債基金
職員退職手当基金
地域福祉基金
活性化対策基金
熊野古道森林施業対策基金
交通安全対策事業基金
みどりの基金
みえ森と緑の県民税市町交付金基金
ふるさと応援基金
国民健康保険財政調整基金

II 審査の期間

平成28年7月28日から平成28年8月12日

III 審査の方法

審査に付された平成27年度の各基金の運用状況調書が、地方自治法第24条5項の規定に基づき特定の目的のために適正に運用等がなされているかについて、聴取り、照合等慎重に審査した。

IV 審査の結果

審査に付された基金運用状況を示す書類その他関係諸帳簿等の係数は正確であり、各基金の設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

審査の概要と意見については次に述べるとおりである。

1 各基金運用状況

各基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (平成27年3月31日)	決 算 年 度 中 増 減		決算年度末現在高 (平成28年3月31日)
		増	減	
用 品 調 達 基 金	5,000,000	0	0	5,000,000
財 政 調 整 基 金	1,383,230,057	676,188,000	721,193,000	1,338,225,057
公 共 施 設 等 基 金	168,686,835	0	0	168,686,835
減 債 基 金	435,217,000	50,137,000	35,000,000	450,354,000
職 員 退 職 手 当 基 金	44,270,500	14,000	0	44,284,500
地 域 福 祉 基 金	72,185,000	400,000	400,000	72,185,000
活 性 化 対 策 基 金	108,599,000	0	50,000	108,549,000
熊野古道森林施業対策基金	19,000,000	1,000,000	1,000,000	19,000,000
交通安全対策事業基金	14,926,000	16,000	432,000	14,510,000
み ど り の 基 金	49,878,000	41,498,000	38,300,000	53,076,000
みえ森と緑の県民税金 市町交付金基金	0	0	0	0
ふるさと応援基金	0	90,507,000	0	90,507,000
国民健康保険財政調整基金	177,860,000	34,565,000	71,639,000	140,786,000
合 計	2,478,852,392	894,325,000	868,014,000	2,505,163,392

基金合計の本年度末現在高は2,505,163,392円で、前年度末現在高と比べると26,311,000円(1.0%)増加している。

(1) 用品調達基金

用品調達基金本年度末現在高は5,000,000円で、前年度末現在高と同額である。なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、財政調整基金に積立てている。

(2) 財政調整基金

財政調整基金の本年度末現在高は1,338,225,057円で前年度末現在高1,383,230,057円に本年度積立額676,188,000円を加え、本年度取崩額721,193,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、この基金に積立てている。

(3) 公共施設等基金

公共施設等基金の本年度末現在高は168,686,835円で、本年度中の増減がなかったため、前年度末現在高と同額であった。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、財政調整基金に積み立てている。

(4) 減債基金

減債基金の本年度末現在高は450,354,000円で、前年度末現在高435,217,000円に、本年度積立額50,137,000円を加え、本年度取崩額35,000,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入している。

(5) 職員退職手当基金

職員退職手当基金の本年度末現在高は44,284,500円で、前年度末現在高44,270,500円に、本年度積立額14,000円を加えたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入している。

(6) 地域福祉基金

地域福祉基金の本年度末現在高は72,185,000円で、前年度末現在高72,185,000円に、本年度積立額400,000円を加え、本年度取崩額400,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により一般会計歳入歳出予算に計上して、同基金の目的を達成するための経費の財源に充てるとともに、剰余金が生じた時は、予算の定めるところにより基金に積立している。

(7) 活性化対策基金

活性化対策基金の本年度末現在高は108,549,000円で、前年度末現在高108,599,000円から、本年度取崩額50,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、各産業における後継者育成事業等に要する経費に充てている。

(8) 熊野古道森林施業対策基金

熊野古道森林施業対策基金の本年度末現在高は19,000,000円で、

前年度末現在高19,000,000円に、本年度積立額1,000,000円を加え、本年度取崩額1,000,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、財政調整基金に編入している。

(9) 交通安全対策事業基金

交通安全対策事業基金の本年度末現在高は14,510,000円で、前年度末現在高14,926,000円に、本年度積立額16,000円を加え、本年度取崩額432,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(10) みどりの基金

みどりの基金は、水資源のかん養をはじめ山地災害の防止、生活環境の保全等市民生活に欠くことができない公的機能を有している森林環境の保全及び林業振興を促進するための財源に充てるため、平成24年度に設置された基金である。本年度末の現在高は53,076,000円で、前年度末現在高49,878,000円に、本年度積立額41,498,000円を加え、本年度取崩額38,300,000円を減じたものである。

(11) みえ森と緑の県民税市町交付金基金

みえ森と緑の県民税市町交付金基金は、災害に強い森林づくり及び市民全体で森林を支える社会づくりを推進する施策に要する経費の財源に充てるために、平成26年度に設置された基金である。本年度末の現在高は0円で、本年度中の増減がなかったため、前年度末現在高と同額であった。

(12) ふるさと応援基金

ふるさと応援基金は、尾鷲市を応援しようとする者からの寄附金を活用し、本市の目指す将来都市像の実現に向けたまちづくりに資する事業を積極的かつ重点的に推進するために必要な経費の財源に充てるために、本年度に設置された基金である。本年度積立額は、90,507,000円である。

(13) 国民健康保険財政調整基金

国民健康保険財政調整基金の本年度末現在高は140,786,000円で、前年度末現在高177,860,000円に、本年度積立額34,565,000円を加え、本年度取崩額71,639,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、この基金に積立られている。

む す び

基金の運用状況

審査に付された13基金の本年度末現在高合計は、25億516万円で、前年度と比較すると2,631万円(1.0%)増加している。

これは主に、減債基金1,513万円(3.4%)、みどりの基金319万円(6.4%)、ふるさと応援基金9,050万円(皆増)が各々増加したが、財政調整基金4,500万円(3.2%)、国民健康保険財政調整基金3,707万円(20.8%)が各々減少したことによる。

基金は、普通預金及び定期預金として7つの金融機関に預託されており、安全かつ確実な方法で運用されているが、預託先金融機関の経営情報については適宜把握されるよう努められたい。